

令和3年度

登米市水道事業会計

決算統計資料

宮城県登米市



# 目 次

	ページ
<b>I 概況</b>	
1 総括事項	9
2 経営指標に関する事項	12
3 予算執行状況	14
4 業務	25
5 損益計算の状況	31
6 剰余金の処分	34
7 貸借対照表の状況	35
8 キャッシュフロー	38
9 主な経営指標	39
10 その他特記事項	42
<b>II 財務状況</b>	
1 予算執行額調書	
(1) 収益的収入	45
(2) 収益的支出	47
(3) 資本的収入	52
(4) 資本的支出	54
2 貸借対照表の明細（抜粋）に関する事項	
(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細	56
(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表	57
(3) 流動資産のうち未収金の明細	58
(4) 流動資産のうち貯蔵品の明細	59
(5) 企業債の期中増減明細	59
(6) 流動負債のうち未払金の明細	60
(7) 流動資産のうち未払消費税の明細	60
(8) その他流動負債の明細	60
(9) 長期前受金の期中増減明細	61
(10) 資本金の期中増減明細	61
(11) 資本剰余金の期中増減明細	61
(12) 利益剰余金の期中増減明細	62
3 企業債償還予定表	63
4 その他	
(1) 性質別費用分析	
ア 予算執行性質別費用分析	64
イ 損益計算書性質別費用分析	65
(2) 資本的収支財源内訳表	66
(3) 損益計算書の推移	67
(4) 貸借対照表の推移	68

### Ⅲ 業務状況

#### 1 取水・浄水関係

(1)	取水及び排出水量の状況（北上川 外）	73
(2)	各浄水場における電力（動力）消費量の状況	79
(3)	気象状況と水処理薬品の消費の状況	89
(4)	①保呂羽浄水場 原水の水質	91
	② 〃 浄水の水質	93
	③ 〃 給水栓の水質	95
	④ 〃 浄水 目標設定項目	97
(5)	①石越浄水場 原水の水質	98
	② 〃 浄水の水質	100
	③ 〃 給水栓の水質	102
(6)	①錦織浄水場 原水の水質	104
	② 〃 浄水の水質	106
	③ 〃 給水栓の水質	108
(7)	①米谷浄水場 原水の水質	110
	② 〃 浄水の水質	112
	③ 〃 給水栓の水質	114
(8)	①米川浄水場 原水の水質	116
	② 〃 浄水の水質	118
	③ 〃 給水栓の水質	120
(9)	①楼台浄水場 原水の水質	122
	② 〃 浄水の水質	124
	③ 〃 給水栓の水質	126
(10)	①合ノ木浄水場 原水の水質	128
	② 〃 浄水の水質	130
	③ 〃 給水栓の水質	132
(11)	①大綱木浄水場 原水の水質	134
	② 〃 浄水の水質	136
	③ 〃 給水栓の水質	138
(12)	①大萱沢浄水場 原水の水質	140
	② 〃 浄水の水質	142
	③ 〃 給水栓の水質	144
(13)	各浄水場給水栓 毎日検査状況	146

## 2 配給水・業務関係

(1) 水道管路の状況	147
(2) 配水量の分析（水量及び水量構成比の状況）	148
(3) 月別配水量及び有収水量の状況	149
(4) 年度末における給水の状況	150
(5) 年度末における給水契約の状況	162
(6) 給水管理業務の状況	163
(7) 断水の状況	165

## 3 水道料金関係

(1) 当年度における調定水量及び料金の状況	166
(2) 月別水道料金及び調定水量の状況	169
(3) 口径別水道料金の状況	170
(4) 口径別調定水量の状況	171
(5) 月末における水道料金の入金率の状況	172
(6) 月末における未収水道料金の状況	173
(7) 水道料金の口座振替制加入の状況	174
(8) 国内における「2,000円以上/10m <sup>3</sup> 」水道料金の事業体別調べ(令和3年4月1日現在)	175
(9) 水道料金の変遷	178

## 4 その他

(1) 年度末における公設消防設備の状況	185
(2) 給水装置工事及び指定工事事業者の概況	187
(3) 水道事業用無線局の運用状況	188
(4) 職員の研修に関する状況	189



# I 概 況



# I 概 況

## 1 総括事項

### (1) 決算規模（収益的支出－減価償却費＋資本的支出）

$$\begin{array}{rccccccc} 2,708,704\text{千円} & = & 2,593,784\text{千円} & - & 1,165,114\text{千円} & + & 1,280,034\text{千円} \\ \text{(決算規模)} & & \text{(収益的支出)} & & \text{(減価償却費)} & & \text{(資本的支出)} \end{array}$$

令和3年度の決算規模は2,708,704千円となった。令和2年度の3,157,515千円と比較すると448,811千円減少した。

前年度との比較では、収益的支出は37,824千円の増、減価償却費が11,893千円の増、資本的支出が474,742千円の減となった。

### (2) 経営環境

令和3年度においても依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況の中、サプライチェーンの崩壊などにより、資材の供給不足や高騰が発生している。特に半導体は需要増加の背景もあり不足の影響が解消される見込みが立たない状況となっている。

加えて令和4年2月にはロシアによるウクライナ侵攻がはじまり、世界貿易に悪影響を及ぼしており、石油や天然ガスなどのエネルギー価格は高騰し、動力費のみならず諸物価の上昇が続いている。

また、5月1日に発生した宮城県沖を震源とした地震では、登米市は震度5弱、令和4年3月16日発生 of 福島県沖を震源とした地震では震度6強を観測した。3月の地震では、本市水道の基幹配水管である水道1号線など市内で漏水が多発した。これまでの度重なる地震により、配水管等水道施設にダメージが蓄積されている可能性があり、今後は漏水や設備機器の不具合などの多発が懸念される。

給水収益は令和2年度において石越駅前地区の給水区域への編入や、コロナ対策による需要から増加に転じたものの、令和3年度決算においては、再び減少に転じている。これは人口減少の影響によるものであり今後も更に減少していくものと推測される。

このような状況の中、令和3年度においては、平成26年度に改定した登米市地域水道ビジョンに掲げる基本理念「市民が安心して暮らせる市の責任による水道事業の確立」に向けて、市民から信頼され、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう保呂羽再構築事業を推進しつつ、市全体を見渡し水道施設の統廃合について検討し、経営基盤の健全化を図るために料金のあり方について検討を行っているところである。

#### ① 保呂羽浄水場再構築事業

令和3年度は、これまでの検討内容を踏まえ、保呂羽浄水場再構築事業のDBM方式による事業者選定に向けて、有識者や職員で組織する事業者選定委員会の会議を2回開催し実施方針の作成に取り組み、12月には実施方針をホームページで公表し、質問等を受け、回答を行ったところである。

令和4年度においては事業者選定委員会を4回程度開催し、事業者の募集・選定を行い、契約を締結するスケジュールとしている。

※DBM方式・・・設計(Design)・建設(Build)・保全管理(Maintenance)一括発注方式のこと

## ② 水道料金等のあり方の検討について

公営企業は、企業会計の原則に基づき独立採算により事業が行われるものであり、今後、人口減少や節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新が見込まれる状況の中で、健全で持続可能な事業運営を行うためには、財政基盤の強化を図ることが重要である。このことから、当年度より本市水道事業における適切な水道料金について検討を行うため、5名の有識者を構成員とした登米市水道料金及び下水道使用料等あり方検討委員会（以下「検討委員会」という。）を設置し、適正な料金の検討を進めている。

また、当年度に4回開催した上下水道事業運営審議会においても検討委員会の検討内容を報告し意見を頂いている。

## ③ 新型コロナウイルス感染症対策

安定的な事業運営を図るため、本市の新型コロナウイルス感染症対策に係る「市主催のイベント・会議等の考え方について」等に基づき、適切な換気やカウンターテーブル等の消毒など、感染症対策を行いながら事業を運営した。

包括業務の受託者についても、市の考え方に基づき、感染者や濃厚接触者等の情報を共有し、感染対策のため、会議を少人数で数回に分けて実施したほか、小学校の施設見学にあたっては、少人数に班編成し浄水場の屋外施設のみ見学対象とするなど、工夫しながら業務を実施している。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、水道料金の支払いが困難な事情のある方の相談に応じ、支払い猶予を行った。

## ④ 官民連携と広域連携の推進

人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化及び深刻化する人材不足等の水道事業が直面する課題に対し、基盤強化を図るため水道法の一部が平成30年12月に改正され「官民連携」や「広域連携」を推進していくものとしている。

本市における官民連携の取り組みとして、既に3つの業務において包括的民間委託を行っており、令和3年度からは配水施設等維持管理業務及び浄水施設等管理運転業務において新たな5年の契約期間がスタートしたところである。

また、保呂羽浄水場再構築事業についても、官民連携手法の一つであるDBM方式による事業実施に向けて準備を行っている。

広域連携については、各都道府県は国から令和4年度までに「広域化推進プラン」の策定を求められており、宮城県においては県内水道事業体及び県で構成する宮城県水道事業広域連携検討会が組織され、本市が所属する東部地域部会が開催され課題の整理や広域連携に係る情報共有を行った。また、県から広域化推進プランの素案が示され、広域連携を推進するための基本方針、施設の広域化の方向性、管理・経営の方向性について提案された。

令和4年度においては、地域部会ごとに議論し、プランの成案化に向け調整していくこととしている。

※ 登米市は東部地域部会（構成団体：気仙沼市、登米市、栗原市、女川町、南三陸、石巻地方広域水道企業団）

## (3) 経営成績

給水収益については税抜で前年度比△1.41%、2,054,727千円（予算に対しては19,727千円の増）で決算した。

給水人口の減少や節水機器の普及、社会経済の状況等により、調定水量は令和2年度に比べ123,647m<sup>3</sup>減少した。

有収水量は、前年度より126,423m<sup>3</sup>減少し7,707,270m<sup>3</sup>となった。漏水量は前年度から316,100m<sup>3</sup>増の1,054,938m<sup>3</sup>となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から3.32ポイント減少の88.57%、有収水量の割合である有収率は1.86ポイント減少し83.08%となった。

営業利益は前年度比34,194千円減の△159,996千円となり、経常利益は前年度比3,511千円増の34,242千円となった。収益では営業外収益の長期前受金戻入で269,168千円を計上し、営業外費用では企業債支払利息で前年度比16,517千円減の163,274千円を計上している。

特別利益は331千円、特別損失は、令和4年3月16日発生の福島県沖地震による災害復旧費等で11,736千円を計上し、当年度純利益は22,837千円となった。

4条予算の建設改良費は、水道管塗料メーカーの不適切行為により資材の調達に不測の時間を要し、事業を次年度に繰り越したことから減少し、前年度比543,273千円減の478,770千円の執行となった。なお、消費税については84,720千円の納付となった。

#### (4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度比1.59%増の2,686,693千円となり、未収金は給水収益と工事補償金が主なもので前年度から8,431千円減少し、流動資産としては262,606千円の増となった。資産の89.1%を占める固定資産は、前年度比781,994千円減の25,765,516千円となっている。

資産合計としては、前年度から519,388千円減の28,908,888千円となった。

負債は、固定負債のうち企業債で前年度比613,713千円減の10,122,817千円となっている。退職給付引当金は前年度比18,003千円減の238,671千円となっており、固定負債合計では前年度比631,716千円減の10,361,488千円となった。

流動負債については、前年度比205,351千円増の1,197,082千円となった。企業債が前年度より30,249千円増の831,513千円となった。繰延収益は、前年度比192,876千円減の5,960,550千円となった。

負債合計としては、前年度比619,241千円減の17,519,120千円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金76,823千円を繰入資本金へ経理し、11,074,818千円となった。

資本剰余金は、前年度比93千円増の22,992千円となった。

利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金で、当年度純利益22,837千円と前年度繰越利益剰余金を合わせた291,957千円となり、剰余金合計としては、314,949千円となった。

資本合計は、前年度比99,854千円増の11,389,768千円となり、負債資本合計では前年度から519,388千円減の28,908,888千円となった。

## (5) 建設改良事業

現年度予算における建設改良事業は、463,997千円を執行した。

内訳は、取水施設整備事業は21,141千円、浄水施設整備事業8,573千円、配給水施設整備事業434,283千円となっている。

《建設改良事業（現年度予算分）の状況》

（単位：千円）

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	20,460	685	21,145	21,141	0	4
2	浄水施設整備事業	57,420	△ 9,900	47,520	8,573	38,940	7
3	配給水施設整備事業	1,163,640	△ 195,909	967,731	434,283	512,688	20,760
	① 配水管整備事業	565,642	△ 153,382	412,260	292,199	102,091	17,970
	② 管路緊急改善事業	546,850	△ 32,950	513,900	124,047	387,607	2,246
	③ 機器整備事業	51,148	△ 9,577	41,571	18,037	22,990	544
4	合計	1,241,520	△ 205,124	1,036,396	463,997	551,628	20,771

## (6) 繰越事業の状況

令和2年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費で15,400千円の予算繰越額に対し14,773千円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

（単位：千円）

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B/A 執行率(%)
1	配給水施設整備事業	15,400	14,773	95.9%
2	合計	15,400	14,773	95.9%

## 2 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営の健全性を示す経常収支比率は、企業債支払利息の減少等により前年度比0.15ポイント増の101.42%となった。健全経営の水準とされる100%を上回っている。

一方で、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比0.77ポイント減の95.97%となり、100%を下回っているため、料金以外の収入に依存している状況にある。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.65ポイント増の47.17%となった。これは資産の減価償却の進み具合や生産能力の低下を表すものである。

法定耐用年数40年を超えて使用している管路延長の割合を示す指標としての管路経年化率は、前年度比0.57ポイント増の31.32%となった。この割合が30%を超えると管路事故が増加すると言われていたが、本市では、管種ごとに公益社団法人日本水道協会などの調査結果事例、他事業体の設定事例などを参考に更新基準年数を設定し、アセットマネジメントによる更新事業費の平準化を図るとともに、更新基準年数に対する経年化率を30%以下に抑えるよう努めている。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.42ポイント減の0.27%となった。管路緊急改善事業等の令和4年度への繰越と、限られた予算の中で重要度の

高い大口径の基幹管路の更新を優先的に実施していることから、管路更新延長が伸びない状況となっている。

今後も水需要や自然環境、社会情勢の変化による影響や施設の老朽化などの諸問題を克服しながら、安全安心な水道水を継続的に提供できるよう経営基盤の強化を図り、適切なストックマネジメントを行いながら持続可能な事業運営を図っていくことが必要である。

《経営指標の推移》

(単位：%)

列		H29	H30	R1	R2	R3
1	経営収支比率	106.59	102.67	101.34	101.27	101.42
2	料金回収率	101.78	97.41	95.56	96.74	95.97
3	有形固定資産減価償却率	44.03	43.05	44.08	45.52	47.17
4	管路経年化率	34.62	33.09	31.30	30.75	31.32
5	管路更新率	0.49	0.72	0.53	0.69	0.27

### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算額2,630,839千円に対し、決算額は2,655,789千円で執行率100.9%となり、予算額を24,950千円上回った。

営業収益は、2,292,306千円となり、総収益の85.1%を占める給水収益も予算を21,699千円上回り2,260,199千円となったが、前年度と比較し32,354千円下回った。

営業外収益は、予算額360,402千円に対して決算額は363,152千円となり、予算額を2,750千円上回った。

特別利益は331千円で、固定資産売却益として下羽沢ポンプ場用地売却143千円、その他特別利益として令和2年度分水道水放射能検査に関する東京電力㈱からの賠償金166千円、令和2年度花山ダム管理費利水者負担金の清算による還付金14千円などとなっている

水道事業費用は、予算額2,674,132千円に対し、決算額は2,593,784千円で執行率97.0%となり、不用額は80,348千円となった。

営業費用は、2,332,779千円を執行し執行率は97.4%であり、前年度より13,579千円増となっている。

営業外費用は、248,095千円で執行率は95.5%である。

特別損失は12,910千円で、臨時損失として、令和4年3月16日に発生した福島県沖地震による修繕費用11,976千円、栗原市への応急給水活動費用9千円、浄水等放射能水質検査手数料158千円となっている。過年度損益修正損として、令和3年1月中旬から2月にかけて例年を上回る強い寒気が停滞し凍結漏水が多発し、令和2年度中の水道料金の還付として767千円を執行している。

予備費については凍結漏水による令和2年度分水道料金の還付金として365千円、貯蔵品資産減耗の増加に伴い、たな卸資産減耗費に不足が生じ1,009千円、令和4年3月16日に発生した福島県沖地震による修繕費用として11,855千円をそれぞれ充用した。

《収益的収支の予算執行状況》

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F(※) 増減	G 不用額
1	水道事業収益	2,630,839	0	2,630,839	2,655,789	100.9%	24,950	-
2	営業収益	2,270,129	0	2,270,129	2,292,306	101.0%	22,177	-
3	営業外収益	360,402	0	360,402	363,152	100.8%	2,750	-
4	特別利益	308	0	308	331	107.5%	23	-
5	水道事業費用	2,674,132	0	2,674,132	2,593,784	97.0%	80,348	80,348
6	営業費用	2,394,576	0	2,394,576	2,332,779	97.4%	61,797	61,797
7	営業外費用	259,874	0	259,874	248,095	95.5%	11,779	11,779
8	特別損失	12,911	0	12,911	12,910	100.0%	1	1
9	予備費	6,771	0	6,771	0	0.0%	6,771	6,771

ア 収益的収入

① 営業収益

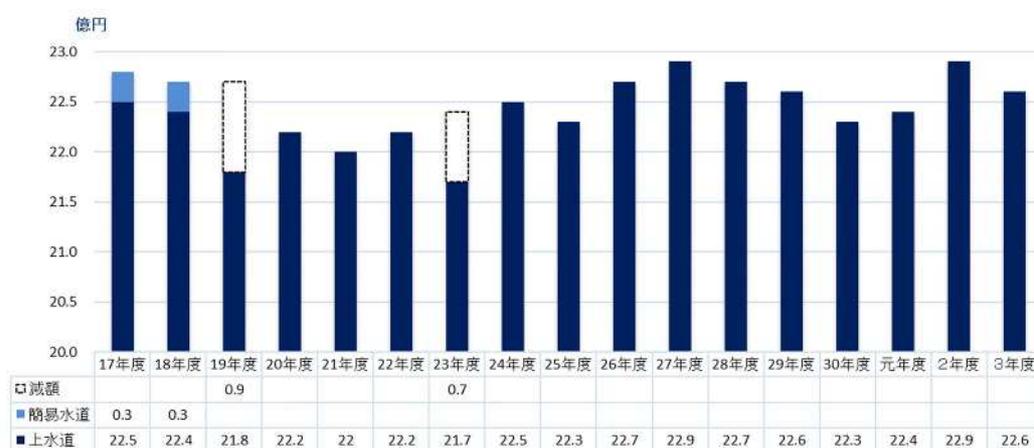
a 給水収益

(単位：千円)

項目		A 予算額	B 決算額	C 比較増減(B-A)	D 前年度	E 比較増減(B-D)
給水収益	税込	2,238,500	2,260,199	21,699	2,292,553	△ 32,354
	税抜	2,035,000	2,054,727	19,727	2,084,139	△ 29,412

水道事業収益の約85.1%を占める給水収益（水道料金収入）は、予算額を21,699千円上回って決算した。前年度との比較では32,354千円減少しており、税抜きで比較すると29,412千円の減となっている。

給水収益の推移



\* 平成 18 年度までは簡易水道会計の収益があった。平成 19 年度に上水道に統合し、段階的に水道料金を調整し平成 22 年度に上水道と同じ料金体系となった。

平成 19 年度は濁水事故により約 90,000 千円、平成 23 年度は東日本大震災により約 70,000 千円の減額を行っている。

料金調定件数の98%を占める小口径（φ13・20mm）は、料金水量では79%、料金では76.2%を占めている。また、用途別で見ると家庭用（自家用兼店舗を含む）が件数では84%を占め、料金水量で66%、料金は69%を占めている。このことから本市の水道料金収入は家庭用水量に大きく影響を受けることが分かる。

令和 3 年度は前年度に比較して、調定件数が63件（/年）増加し、調定水量は123,647 m<sup>3</sup>（/年）減少している。その原因としては、人口減少に伴い給水人口が前年度比1,248人減少の75,369人となったことにより、調定水量が減少したことによるものである。

《 口径別・水量区分別、調定件数、調定水量の推移 》

区分	口径	水量区分	従量料金		R 1		R 2		R 3	
			R1.09まで	R1.10から	数値	割合	数値	割合	数値	割合
件数	小口径 φ13 φ20	0	0	0	23,451	6.57%	24,424	6.84%	25,297	7.08%
		1~10	144	147	116,596	32.68%	113,065	31.66%	114,803	32.14%
		11~50	252	257	207,772	58.24%	210,059	58.82%	208,336	58.32%
		51~	262	267	8,926	2.50%	9,552	2.67%	8,781	2.46%
		計			356,745	98.01%	357,100	98.01%	357,217	98.03%
	中口径 φ25 φ30 φ40	0	0	0	89	1.35%	137	2.08%	113	1.72%
		1~100	159	162	4,210	63.68%	4,242	64.34%	4,301	65.49%
		101~400	175	178	1,781	26.94%	1,706	25.88%	1,662	25.31%
		401~	195	199	531	8.03%	508	7.71%	491	7.48%
		計			6,611	1.82%	6,593	1.81%	6,567	1.80%
	大口径 φ50 φ75	0	0	0	1	0.17%	0	0.00%	0	0.00%
		1~500	159	162	392	64.79%	408	66.34%	401	68.31%
		501~2000	185	189	183	30.25%	174	28.29%	147	25.04%
		2001~	206	210	29	4.79%	33	5.37%	39	6.65%
		計			605	0.16%	615	0.16%	587	0.16%
	φ100	0~10000	0	0	1	4.17%	1	4.17%	2	8.33%
		10001~15000	98	100	23	95.83%	23	95.83%	22	91.67%
		15001~20000	108	110	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		20001~	118	120	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計			24	0.01%	24	0.01%	24	0.01%
合計				363,985		364,332		364,395		
水量	小口径 φ13 φ20	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1~10	144	147	642,061	10.65%	629,131	10.20%	636,290	10.52%
		11~50	252	257	4,642,853	77.02%	4,753,236	77.05%	4,685,422	77.46%
		51~	262	267	742,849	12.32%	787,053	12.76%	727,216	12.02%
		計			6,027,763	78.78%	6,169,420	79.43%	6,048,928	79.03%
	中口径 φ25 φ30 φ40	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1~100	159	162	152,380	15.84%	150,902	15.97%	148,900	15.94%
		101~400	175	178	358,920	37.32%	339,670	35.94%	338,809	36.26%
		401~	195	199	450,475	46.84%	454,556	48.09%	446,625	47.80%
		計			961,775	12.57%	945,128	12.17%	934,334	12.20%
	大口径 φ50 φ75	0	0	0	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		1~500	159	162	88,615	23.26%	87,501	24.41%	91,175	23.67%
		501~2000	185	189	204,852	53.77%	193,622	54.02%	182,090	47.28%
		2001~	206	210	87,543	22.98%	77,330	21.57%	111,903	29.05%
		計			381,010	4.98%	358,453	4.61%	385,168	5.03%
	φ100	0~10000	0	0	9,816	3.49%	9,995	3.39%	19,774	6.93%
		10001~15000	98	100	271,378	96.51%	284,529	96.61%	265,674	93.07%
		15001~20000	108	110	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		20001~	118	120	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		計			281,194	3.67%	294,524	3.79%	285,448	3.73%
合計				7,651,742		7,767,525		7,653,878		

b その他営業収益

その他営業収益は、手数料収益や他会計負担金などであり32,106千円であった。手数料収益5,829千円は、指定給水装置工事業者登録手数料、督促手数料、給水装置工事手数料である。貯蔵品売却収入77千円、他会計負担金は、消火栓等に要する経費にかかる一般会計からの負担金で26,200千円であった。

## ② 営業外収益

受取利息は503千円であった。

負担金補助金及び補償金のうち、負担金は一般会計からの児童手当に要する経費1,436千円である。補助金は統合簡易水道（東和、石越、横山）に係る企業債の利子相当額7,519千円と小規模水道（合ノ木・大綱木）に係る維持管理に要する経費3,870千円、補償金は配水管、給水管並びに水道メータの破損修理代で2,378千円となった。

事務手数料は、前年度より860千円増の59,948千円で下水道使用料収納事務受託手数料が59,608千円、集合住宅メータ管理手数料が340千円である。

長期前受金戻入は、資本的収入のうち償却資産の建設・改良・購入等に充当した繰延収益の長期前受金（負担金、補償金、補助金、加入金、受贈財産評価額）を、資産の減価償却等にあわせて収益化するものであり、令和3年度減価償却した資産にかかる長期前受金を収益化したものである。この収益は現金を伴わず、同じく現金を伴わない費用である減価償却費の財源という性格をもっており、269,168千円の決算となった。

退職給付引当金戻入益は、市長部局への契約事務の集約化に伴う職員の減により、退職給付金の減少分18,003千円を戻し入れたものである。

雑収益328千円の主なものは、無届による違反行為に伴う過料100千円や臨時給水に伴う人件費や燃料費129千円、電柱の土地賃借料や情報開示請求による資料コピー代である。

## ③ 特別利益

特別利益331千円は、水道水などの放射能検査に要した令和2年度の費用について東京電力㈱からの賠償金166千円、下羽沢増圧ポンプ場用地売却益143千円、花山ダム管理利水者負担金還付金14千円、災害補償基金負担金の還付金5千円などである。

## イ 収益的支出

### ① 営業費用

営業費用は2,332,779千円、予算執行率は97.4%で、前年度の決算額を13,579千円上回った。主な要因は、浄水及び配水施設の包括管理委託料などの委託料が増加したことや前年度比で減価償却費が11,893千円の増などが挙げられる。

### ② 営業外費用

営業外費用は248,095千円、予算執行率は95.5%で、前年度決算額を11,699千円上回った。建設事業に係る企業債利息は前年度から16,065千円減の162,933千円で、企業債借換債利息は341千円となった。支払利息は、企業債残高の減少に伴い利息が減少していることから、減少傾向にある。

納付消費税は前年度より28,115千円の増で84,720千円となっている。

雑支出は、下羽沢増圧ポンプ場用地売却に伴い、当該用地取得時に交付を受けた国庫補助金の返還金で101千円となっている。

### ③ 特別損失

特別損失は12,910千円、予算執行率は100%で、前年度決算額を12,546千円上回った。

臨時損失は、浄水等放射能検査費用158千円と令和4年3月16日発生の福島県沖地震による修繕費11,976千円、応援給水費用として9千円、過年度損益修正損は、令和3年1月から2月に多発した凍結漏水による水道料金の減額767千円である。

a 不納欠損の概要

不能欠損については、貸倒引当金により不納欠損額444千円を処理している。

《 令和3年度不納欠損の内容 》

列	欠損事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	構成比(%)
1	破産・倒産	17	44	234,468	52.82
2	時効	1	1	89,900	20.25
3	行方不明	21	62	119,547	26.93
	合計	39	107	443,915	

( 内 訳 )

債権放棄事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	備考
第2号該当(破産倒産)	17	44	234,468	時効2年 合計人数のうち実人数は29人
平成19年度	1	4	35,743	
平成20年度	1	2	4,760	
平成21年度	2	8	45,010	
平成29年度	2	5	24,156	
平成30年度	6	10	37,379	
令和元年度	4	14	85,365	
令和2年度	1	1	2,055	
第3号該当(時効)	1	1	89,900	
第5号該当(行方不明)	21	62	119,547	
平成24年度	1	2	5,580	
平成26年度	1	5	7,776	
平成27年度	1	3	4,176	
平成28年度	2	4	7,344	
平成29年度	2	5	7,344	
平成30年度	2	9	18,756	
令和元年度	7	19	36,245	
令和2年度	5	15	32,326	
計	39	107	443,915	

《平成17年度以降の債権放棄の内容と推移》

列	年度	件数(件)	不納欠損額(円)	内 訳	
				貸倒引当金(円)	特別損失(円)
1	平成17年度	81	369,111	0	369,111
2	平成18年度	143	824,425	0	824,425
3	平成19年度	241	1,125,699	0	1,125,699
4	平成20年度	840	2,477,215	0	2,477,215
5	平成21年度	0	0	0	0
6	平成22年度	0	0	0	0
7	平成23年度	679	1,927,197	0	1,927,197
8	平成24年度	468	1,748,526	0	1,748,526
9	平成25年度	116	333,520	0	333,520
10	平成26年度	112	318,483	318,483	0
11	平成27年度	50	697,035	500,000	197,035
12	平成28年度	93	312,506	312,506	0
13	平成29年度	53	113,931	113,931	0
14	平成30年度	51	310,235	310,235	0
15	令和元年度	46	88,675	88,675	0
16	令和2年度	82	326,721	326,721	0
17	令和3年度	107	443,915	443,915	0
	合 計	3,162	11,417,194	2,414,466	9,002,728

※ 平成26年度より貸倒引当金を計上している。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額819,278千円に対し決算額は370,615千円で執行率45.2%となり、予算額を448,663千円下回り、前年度との比較では、326,241千円の減となっている。

資本的支出は、予算額及び繰越額の合計1,853,061千円に対し、決算額は1,280,034千円で執行率69.1%となった。建設改良費は、予算額及び繰越額の合計1,051,796千円に対し決算額は478,770千円、執行率は45.5%となった。令和3年度の繰越額は551,628千円で、不用額は21,398千円となった。

企業債償還元金は、前年度から68,531千円増の801,264千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額909,419千円は、留保資金等で補てんをしている。

### 《 資本的収支の予算執行状況 》

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F(※) 増減	G 次年度繰越	H 不用額
1	資本的収入	807,872	11,406	819,278	370,615	45.2%	△ 448,663	454,355	-
2	企業債	451,300	0	451,300	217,800	48.3%	△ 233,500	233,500	-
3	負担金・補償金	21,328	11,406	32,734	27,233	83.2%	△ 5,501	9,356	-
4	補助金	161,323	0	161,323	40,573	25.2%	△ 120,750	120,499	-
5	出資金	167,823	0	167,823	76,823	45.8%	△ 91,000	91,000	-
6	加入金	5,753	0	5,753	7,843	136.3%	2,090	0	-
7	その他資本的収入	345	0	345	343	99.4%	△ 2	0	-
8	資本的支出	1,837,661	15,400	1,853,061	1,280,034	69.1%	573,027	551,628	21,399
9	建設改良費	1,036,396	15,400	1,051,796	478,770	45.5%	573,026	551,628	21,398
10	企業債償還元金	801,265	0	801,265	801,264	100.0%	1	0	1
11	資本的収支の差	△ 1,029,789	△ 3,994	△ 1,033,783	△ 909,419	-	-	-	-

※F：収入=D-C、支出=C-D

## ア 資本的収入

### ① 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債は、217,800千円となっている。

### 《 企業債の内訳 》

(単位：千円)

列	事業名	令和3年度 借入額
1	取水施設整備事業	11,700
2	浄水施設整備費	5,000
3	配給水施設整備費	155,300
4	管路緊急改善事業	45,800
	合計	217,800

### ② 負担金及び補償金

工事負担金は、5件の水道管布設に伴う負担金で4,846千円である。水道管の布設されていないところや能力が不足しているところからの新規の給水申込みについては、水道管の布設に伴う費用の一部を受益者負担としている。令和3年度は、前年度に比べ金額で3,008千円上回っている。なお、関係者との協議に不足の日数を要したため、次年度に9,356千円を繰越した。

補償金は他事業による水道管の移設補償金で、8,589千円と前年度からの繰越額13,797千円の22,836千円となった。

### ③ 補助金

国庫補助金は、40,573千円となり、次年度に120,499千円を繰越した。

《 国庫補助金の内訳 》

(単位：千円)

列	事業名	令和3年度 国庫補助額
1	管路緊急改善事業	40,573
	合 計	40,573

### ④ 出資金

出資金は一般会計からの繰入で、76,823千円となり、次年度に91,000千円を繰越した。

《 出資金の内訳 》

列	事業名	令和3年度 繰入額
1	管路緊急改善事業	29,100
2	統合簡易水道施設（東和）	6,147
3	統合簡易水道施設（石越）	23,856
4	統合簡易水道施設（横山）	17,220
5	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	500
	合 計	76,823

### ⑤ 加入金

加入金は7,843千円となり、前年度を2,310千円下回った。東日本大震災後は、平成26年度までは20,000千円程度で推移してきたが、その後減少し、平成30年度には翌年の消費税増税を見据えた駆け込み需要が伺えるが、令和元年度以降は毎年度減少している。

加入金の年度推移



## イ 資本的支出

### ① 建設改良費

建設改良費の決算額は、令和3年度予算額1,036,396千円に対して463,997千円、繰越予算額15,400千円に対して14,773千円を執行し、合計478,770千円の執行となり、次年度へ551,628千円の繰り越しを行った。

### ② 建設改良事業について

#### a 取水施設整備事業

取水施設整備費は機器整備費で19,626千円、花山ダム堰堤改良に伴う利水負担金1,515千円を執行している。

《 取水施設整備事業の内訳 》

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率 (%)	D 執行残高	次年度予算繰越額
1	取水施設整備事業	21,145	21,141	100.0%	4	0
2	機器整備	19,630	19,626	100.0%	4	0
3	その他	1,515	1,515	100.0%	0	0

#### b 浄水施設整備事業

浄水施設整備費は機器整備費で決算額8,573千円、予算執行率は18.0%となり、前年度決算額を29,761千円下回った。主なものでは、保呂羽浄水場水質検査機器(色濁度計)購入に3,828千円、石越浄水場ろ過池用電磁弁更新工事1,518千円、合ノ木浄水場外膜モジュール購入2,200千円を執行している。なお、保呂羽浄水場ろ過設備コントロールセンターユニット取替工事については、資材調達の遅れにより、次年度へ38,940千円の繰り越しを行った。

《 浄水施設整備事業の内訳 》

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率 (%)	D 執行残高	次年度予算繰越額
1	浄水施設整備事業	47,520	8,573	18.0%	38,947	38,940
2	機器整備	47,520	8,573	18.0%	38,947	38,940

#### c 配給水施設整備事業

配給水施設整備費は、令和3年度予算額967,731千円に対して434,283千円、繰越予算15,400千円に対して14,773千円の執行で、合計449,056千円の執行となった。なお、水道1号線布設替工事などは資材調達の遅れになどにより512,688千円を次年度に繰越した。

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率 (%)	D 執行残高	次年度予算繰越額
1	配給水施設整備事業	983,131	449,056	45.7%	534,075	512,688
2	①令和3年度予算	967,731	434,283	44.9%	533,448	512,688
3	配水管整備	408,010	291,615	71.5%	116,395	102,091
4	管路緊急改善事業	513,900	124,047	24.1%	389,853	387,607
5	機器整備	41,571	18,037	43.4%	23,534	22,990
6	共同施行負担金	1,100	0	0.0%	1,100	0
7	用地費・その他	3,150	584	18.5%	2,566	0
7	②繰越予算	15,400	14,773	95.9%	627	0
8	配水管整備	15,400	14,773	95.9%	627	0

《 配給水施設整備事業の内訳 》

(a) 配水管整備

配水管整備費は、令和3年度予算額412,260千円に対し決算額292,199千円、繰越予算15,400千円に対し決算額14,773千円、合計306,972千円で決算した。

《 配水管整備の内訳 》

列	項目	A予算額	決算額				F執行率(%)	G執行残高	
			B工事費	C設計費	Dその他	E合計			
1	当年度	配水管布設	73,524	19,311	3,635	0	22,946	31.2	50,578
2		配水管布設替	207,533	157,231	14,386	0	171,617	82.7	35,916
3		配水管移設	83,472	40,452	13,528	0	53,980	64.7	29,492
4		事務費	43,481	0	0	43,072	43,072	99.1	409
5		共同施行負担金	1,100	0	0	0	0	0.0	1,100
6		用地費・その他	3,150	0	0	584	584	18.5	2,566
7		小計	412,260	216,994	31,549	43,656	292,199	70.9	120,061
8	繰越	配水管移設	15,400	14,773	0	0	14,773	95.9	627
9		小計	15,400	14,773	0	0	14,773	95.9	627
10	合計		427,660	231,767	31,549	43,656	306,972	71.8	125,390

(b) 管路緊急改善

平成29年度から新規事業（生活基盤施設耐震化等交付金事業）として取り組んでいる管路緊急改善事業は、布設後40年以上経過した基幹管路の铸铁管の更新事業である。予算額千円に対して124,047千円で決算した。主な事業内容は、水道3号線布設替工事ではφ250mmのダクタイル铸铁管を119m及びφ500mmのダクタイル铸铁管を11m、水道4号線一部布設替工事ではφ250mmのダクタイル铸铁管を273mなど管路の布設替工事を行った。

(c) 機器整備

機器整備費は、予算額41,571千円に対して18,037千円で決算した。主なものについては、米谷第2配水池平倉送水流量計設置工事に5,610千円、下羽沢増圧ポンプ場水位調整弁更新工事に2,783千円、大萱沢浄水場浄水池水位計外更新工事に2,053千円を執行している。

### ③ 企業債償還金

企業債の元金801,264千円を返済した。

借換債は令和3年度に全額返済した。

合併後の最初の償還ピークは平成21年度であったが、近年の大規模事業により増加傾向となり、次のピークは令和4年度を見込んでいる。

(単位：円)

建設改良	772,233,686
財務省	424,426,672
地方公共団体金融機構	347,807,014
借換債	29,030,000
七十七銀行	23,088,000
仙台銀行	5,942,000
合計	801,263,686

### 《 企業債元利償還の推移 》

(単位：千円)

列	項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	償還元金	681,463	787,126	858,253	957,291	554,929	574,981	585,273	620,799
2	通常償還	669,384	761,599	815,445	885,072	449,535	469,334	491,453	533,572
3	借換償還	12,079	25,527	42,808	72,219	105,394	105,647	93,820	87,227
4	支払利息	369,308	362,685	338,425	311,759	289,740	280,900	272,077	253,992
5	合計	1,050,771	1,149,811	1,196,678	1,269,050	844,669	855,881	857,350	874,791
列	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
6	償還元金	610,696	632,104	655,044	678,746	700,859	697,683	732,733	801,264
7	通常償還	534,388	561,141	585,528	610,894	635,809	664,243	703,663	772,234
8	借換償還	76,308	70,963	69,516	67,852	65,050	33,440	29,070	29,030
9	支払利息	252,652	244,007	234,483	224,721	210,846	196,203	179,791	163,274
10	合計	863,348	876,111	889,527	903,467	911,705	893,886	912,524	964,538

### (3) たな卸資産購入限度額

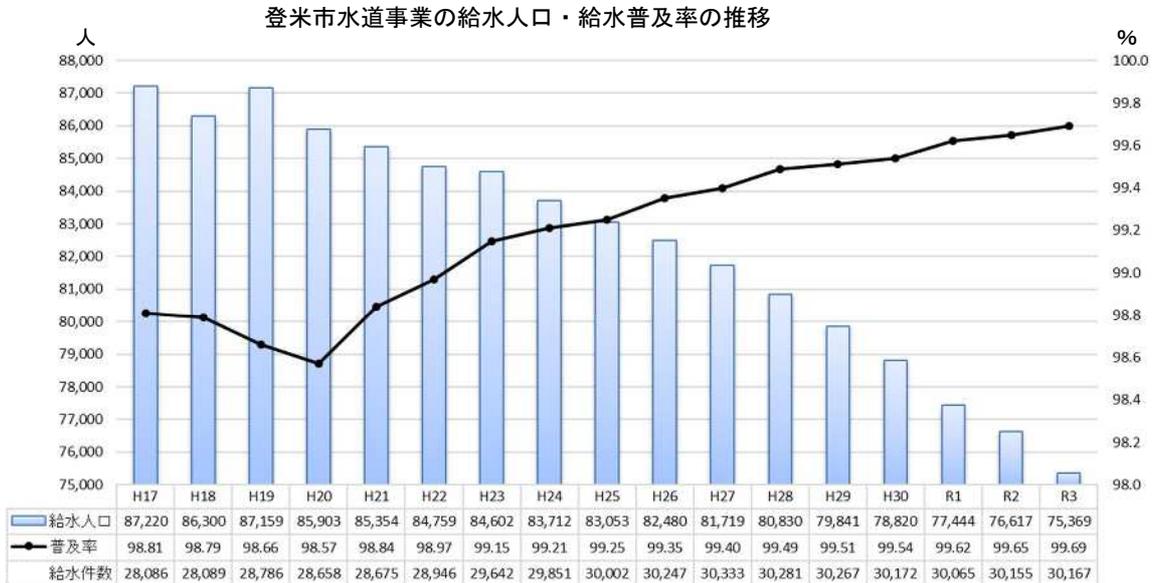
予算額2,706千円に対し2,370千円で決算した。主な内容は緊急用資材や水道用資材の購入である。

#### 4 業 務

##### (1) 業務の状況

##### ア 人 口

給水区域内人口は前年度より1,283人減の75,606人であり、給水人口は前年度より1,248人減の75,369人で、依然として減少傾向にある。



\*平成19年度において、一時的に給水人口が上昇したのは、簡易水道を統合したことによるもの。

給水人口を給水区域内人口で除した給水普及率は99.69%で前年度より0.04ポイント上昇した。

##### イ 給水件数、水道料金調定件数

年度末における給水件数は、前年度より12件増の30,167件となった。震災後、一時増加傾向にあった給水件数は、平成28年度から減少したが、令和2年度は石越町駅前地区の一部が栗原市から編入したこともあり増加に転じた。

水道料金の総調定件数は、前年度に比べ63件増の364,395件（月平均30,366件）となった。震災前の平成22年度346,407件（月平均28,867件）と比較すると給水人口は減少しているものの調定件数は17,988件（月平均1,499件）、4.9%増加している。

調定件数増加の内訳は、用途別で家庭用が329件（月平均27件）増加、そのうち自家用住宅は157件（月平均13件）、民間賃貸住宅や公営住宅等合わせて172件（月平均14件）増加している。営業用は256件の減、工場・病院・養護施設は42件の増、官公署・学校用は52件の減となっている。学校のプールや公園等が開栓時期を遅らせるなどの開放期間が減少したためである。

口径別では一方で、小口径（φ13・20mm）は117件の増となり件数全体では、増加となっている。中口径（φ25・30・40mm）は26件の減、大口径（φ50・75・100mm）は28件の減となった。

## ウ 配水量

配水量は9,276,696<sup>m</sup>で、前年度より53,565<sup>m</sup>上回り、計画値から710,796<sup>m</sup>上回った。

給水収益の基となる料金水量は7,653,878<sup>m</sup>で、前年度から123,647<sup>m</sup>下回り、対計画値では139,878<sup>m</sup>上回っている。平成24年度以降、人口減少や節水器具の普及から料金水量も減少傾向であり、令和2年度は新型コロナウイルスによる生活様式の変化や石越町駅前地区の一部が新たに給水区域に加わったため一時的に増加したものの令和3年度は再び減少に転じた。

無効水量は前年度を312,390<sup>m</sup>上回った。調定減額水量は3,996<sup>m</sup>下回り、漏水量は316,100<sup>m</sup>上回った。このことにより有効率は、88.6%で前年度より3.3ポイント、計画値より6.2ポイント下回った。有収率は、83.1%で前年度を1.9ポイント、計画値より5.3ポイント下回った。これは、給水人口の減による有収水量の減少や多発した地震による漏水量の増加のほか、水道施設の経年劣化によるものである。

無収水量のうち事業用水量は、工事終了後などに管内を清掃する放水量、残留塩素保持など水質保全放水量や、冬期間の配水管凍結防止の放水量である。

### 《 配水量分析Ⅰ（対前年度比） 》

（単位：<sup>m</sup>）

列	項目	令和2年度		令和3年度		比較	
		A水量	B構成比	C水量	D構成比	E=C-A	F=D-B
1	配水量	9,223,131		9,276,696		53,565	
2	有効水量	8,474,957	91.9%	8,216,132	88.6%	△258,825	-3.3%
3	有収水量	7,833,693	84.9%	7,707,270	83.1%	△126,423	-1.8%
4	料金水量	7,777,525	84.3%	7,653,878	82.5%	△123,647	-1.8%
5	その他	56,168	0.6%	53,392	0.6%	△2,776	0.0%
6	消防用水量	52,926	0.6%	53,129	0.6%	203	0.0%
7	その他	3,242	0.0%	263	0.0%	△2,979	0.0%
8	無収水量	641,264	7.0%	508,862	5.5%	△132,402	-1.5%
9	メータ不感水量	388,877	4.2%	382,696	4.1%	△6,181	-0.1%
10	事業用水量	252,387	2.7%	126,166	1.4%	△126,221	-1.3%
11	無効水量	748,174	8.1%	1,060,564	11.4%	312,390	3.3%
12	調定減額水量	9,206	0.1%	5,210	0.1%	△3,996	0.0%
13	漏水量	738,838	8.0%	1,054,938	11.3%	316,100	3.3%
14	その他	130	0.0%	416	0.0%	286	0.0%

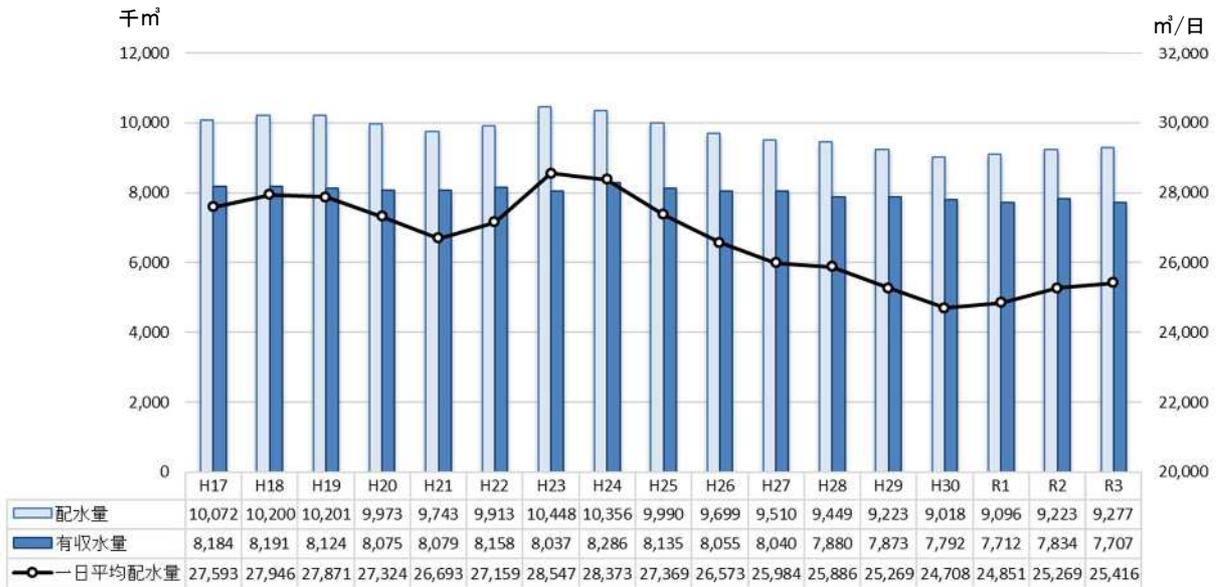
### 《 配水量分析Ⅱ（対計画比） 》

（単位：<sup>m</sup>）

列	項目	A. 計画値		B. 実績値		C. 比較	
		①水量	②構成比	③水量	④構成比	⑤=③-①	⑥=④-②
1	配水量	8,565,900		9,276,696		710,796	
2	有効水量	8,115,400	94.7%	8,216,132	88.6%	100,732	-6.1%
3	有収水量	7,566,900	88.3%	7,707,270	83.1%	140,370	-5.2%
4	料金水量	7,514,000	87.7%	7,653,878	82.5%	139,878	-5.2%
5	無収水量	548,500	6.4%	508,862	5.5%	△39,638	-0.9%
6	無効水量	450,500	5.3%	1,060,564	11.4%	610,064	6.1%

一日平均配水量は 25,416 m<sup>3</sup>で前年度より 147 m<sup>3</sup>の増加、計画一日最大配水量（施設能力）30,800 m<sup>3</sup>に対する施設利用率は 82.5%であった。一日最大配水量は 3月 16 日深夜に発生した福島県沖地震に伴う漏水が多発したことにより、3月 17 日に記録した 31,384 m<sup>3</sup>で、計画一日最大配水量に対する最大稼働率は 101.9%であった。対前年度比で施設利用率が 0.5 ポイント、最大稼働率も 6.4 ポイント上昇している。前年度比で有収水量は減少しているが、漏水量や年間の無効水量が増加している状況である。

### 配水量等の推移



## (2) 地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入れ

水道事業への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第17条の2及び第17条の3並びに第18条の規定に基づき、水道料金で負担することが適当でない経費などについて行っているものや、災害対策に係る建設改良事業への出資に係るものなどが主となっている。

《 令和3年度水道事業一般会計繰入額 》

(単位：千円)

列	名 称	繰入額	左の内訳			
			収益的収入		資本的収入	
1	消火栓等に要する経費	26,200	26,200	(内 26,200 外0)	0	(内 0 外 0)
2	合ノ木・大綱木水道施設維持管理負担金	3,870	3,870	(内 0 外3,870)	0	(内 0 外 0)
3	公営企業職員に係る児童手当に要する経費	1,936	1,436	(内 1,436 外0)	500	(内 500 外 0)
4	統合簡易水道施設(東和)経費(元利償還負担金)	7,372	1,225	(内 612 外613)	6,147	(内 3,074 外 3,073)
5	統合簡易水道施設(石越)経費(元利償還負担金)	27,176	3,320	(内 3,320 外0)	23,856	(内 23,856 外 0)
6	統合簡易水道施設(横山)経費(元利償還負担金)	20,194	2,974	(内 2,974 外0)	17,220	(内 17,220 外 0)
7	災害対策(水道管路耐震化)事業の出資	29,100	0	(内 0 外0)	29,100	(内 29,100 外 0)
8	東日本大震災に係る手数料等減免に対する経費	3	3	(内 0 外3)	0	(内 0 外 0)
	合 計	115,851	39,028	(内 34,542 外4,486)	76,823	(内 73,750 外 3,073)

内：基準内 外：基準外

### [参考] 地方公営企業法

#### (経費の負担の原則)

第17条の2 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

- (1) その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費
- (2) 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。

#### (補助)

第17条の3 地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

#### (出資)

第18条 地方公共団体は、第17条の2第1項の規定によるもののほか、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に出資をすることができる。

2 地方公営企業の特別会計は、前項の規定による出資を受けた場合には、利益の状況に応じ、納付金を一般会計又は当該他の特別会計に納付するものとする。

### (3) 職員の状況

#### ア 職員数

《 職員数と年代構成 》

項目	平成17年度	令和2年度	計画目標数 ※	令和3年度	比較増減 (B-A) 決算時	
	3月31日	3月31日(A)		3月31日(B)		
水道事業職員	50人	26人	27人	23人	△3人	
損益勘定職員	44人	21人		18人	△3人	
資本勘定職員	6人	5人		5人	0人	
年代別	10代	0人		0人	0人	
	20代	5人		2人	2人	
	30代	6人	2人	2人	0人	
	40代	15人	14人		10人	△4人
	50代	24人	9人		9人	0人
	60代(再任用含む)		1人		0人	△1人

※第3次登米市定員適正化計画（平成28年3月）の計画目標数

#### イ 年齢並びに経験年数

《 職員の平均年齢と水道事業経験年数 》

項目	H30.4.1	H31.3.31	H31.4.1	R2.3.31	R2.4.1	R3.3.31(A)	R3.4.1	R4.3.31(B)	比較増減 (B-A)
平均年齢	47歳1月	48歳0月	46歳1月	47歳0月	47歳5月	48歳5月	46歳0月	46歳6月	△2年1月
水道事業経験年数	15年6月	16年5月	13年0月	14年0月	10年0月	10年11月	10年0月	10年3月	△0年8月

令和4年3月31日現在の平均年齢は46歳6月であり前年度末を1年11ヵ月下回った。また、水道事業経験年数は10年3月となり前年度末を8月下回った。水道事業は、一定期間での経験と知識が必要であり、これを継承していくことが重要であるが、職員数の減少や人事異動等による水道事業未経験者の増加、継承すべき若年職員が少ないことなどから技術継承が難しくなっている。研修等を利用した専門的知識の習得については、今後も継続して行っていくこととしている。

#### ウ 職員給与費の状況

平成26年度より職員給与費には、賞与引当金と退職給付引当金を含むことになった。令和3年度の賞与引当金繰入額は12,704千円であった。

実際に支払われた職員給与費については、前年度比24,227千円減の199,802千円の決算となっている。

《 職員給与の推移 》

(単位：千円)

列	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	A. 給料	116,303	106,667	103,442	106,694	103,853	104,637	94,842
2	B. 手当	64,445	61,484	57,431	64,274	61,895	62,366	57,053
3	ア) うち賞与引当金取崩額	12,522	12,752	12,073	11,038	12,312	11,447	11,808
4	C. 法定福利費	37,721	34,141	33,945	35,904	33,608	33,890	31,737
5	イ) うち賞与引当金取崩額	2,159	2,198	2,113	2,016	2,309	2,186	2,304
6	D. 退職手当負担金	29,096	24,826	28,851	24,071	28,249	23,136	16,170
7	E. 実支払額 (A+B+C+D)	247,565	227,118	223,669	230,943	227,605	224,029	199,802
8	F. 賞与引当金繰入額	15,109	14,186	13,054	14,621	13,633	14,112	12,704
9	G. 退職給付引当金繰入額	287,205	0	0	11,720	0	2,424	0
10	H. 予算執行額 (E+F+G-(ア+イ))	535,198	226,354	222,537	244,230	226,617	226,932	198,394
11	年間延べ職員数	348	324	330	332	319	312	284

エ 損益勘定職員一人当りの営業収益（労働生産性）111,794 千円/人

(営業収益－受託工事収益) / 損益勘定職員数

2,086,826,088 円                      0 円                      224 名÷12 月

\*職員一人当たりの営業収益を示す指標で、値が高いほど少人数で大きな営業収益をあげていることを示す。

令和3年度は損益勘定職員一人当たり111,794千円の収益があった。前年度100,615千円を11,179千円上回った。営業収益は減少したものの、損益勘定職員数も前年度を下回ったことが主な要因である。

令和2年度の全国同規模団体平均値68,087千円と比較すると、43,707千円多いことから職員一人当たりの生産性が同規模団体よりも高いことがわかる。

オ 労働分配率 6.80%

損益勘定職員給与費 / (営業収益－受託工事収益) ×100

141,893,100 円                      2,086,826,088 円                      0 円

\*営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す。

前年度の7.63%から0.83ポイント下回った。

令和2年度の全国同規模団体平均値9.03%と比較すると、2.23ポイント低い。

損益勘定職員一人当たりの労働生産性や労働分配率は、他の団体より良好なポイントとなっている。

## 5 損益計算の状況

### (1) 営業収支・営業利益

営業収益は2,086,826千円となり、前年度からは26,099千円の減となった。

給水収益は2,054,727千円で、収益全体の84%を占め、前年度からは29,412千円の減となった。

営業費用は、2,246,822千円となり、前年度を8,095千円上回った。原浄水費で24,786千円増、配水費・給水費で8,112千円、業務費・総係費で14,880千円の減、減価償却費・資産減耗費で6,253千円の増となっている。

営業収益から営業費用を減じた営業利益は△159,996千円であり前年度を34,194千円下回った。

収益		費用	
営業収益 2,086,826千円		原浄水費 408,141千円<16.8%>	営業費用
営業収益 2,054,727千円 <84.0%>		配水費・給水費 350,502千円<14.5%>	
		業務費・総係費 264,031千円<10.9%>	
		減価償却費 資産減耗費 その他営業費用 1,224,148千円 <50.6%>	
その他営業収益 32,099千円 <1.3%>		営業費用 2,246,822千円	
営業外収益 357,614千円<14.7%> 特別利益331千円<0.0%>		営業外費用 163,376千円<6.7%> 特別損失11,736千円<0.5%>	純利益 <b>22,837千円</b>

総収益2,444,771千円

総費用2,421,934千円

### (2) 経常収支・経常利益

営業外収益は、前年度を19,166千円上回り357,614千円で決算した。現金を伴わない帳簿上での利益である長期前受金戻入が269,168千円で、営業外収益の75%を占めている。

営業外費用は、企業債支払利息、消費税経理に伴う雑支出で、前年度を18,538千円下回り163,376千円で決算した。

これにより経常利益は、34,242千円となり、前年度を3,510千円上回った。

### (3) 特別利益・特別損失

特別利益は、331千円となった。主なものは、固定資産売却益で143千円、その他特別利益で東京電力㈱からの賠償金166千円、ダム管理利水者負担金還付金14千円などで188千円となった。

特別損失は、11,736千円となった。主なものは、臨時損失として、令和4年3月16日に発生した福島県沖地震による修繕費用10,887千円となった。また、過年度水道料金還付金が697千円となっている。

### (4) 当年度純利益

当年度は純利益として前年度を10,368千円下回り、22,837千円となった。

### (5) 未処分利益剰余金

当年度純利益はそのまま当年度末処分利益剰余金として計上している。

## (6) 性質別費用の内訳

性質別費用では、資本費（減価償却費、固定資産除却費、支払利息等）が全体の57.3%を占めている。また、人件費は6.5%、委託料は22.7%となっており、これら固定的な経費が全体の86.5%を占めている。

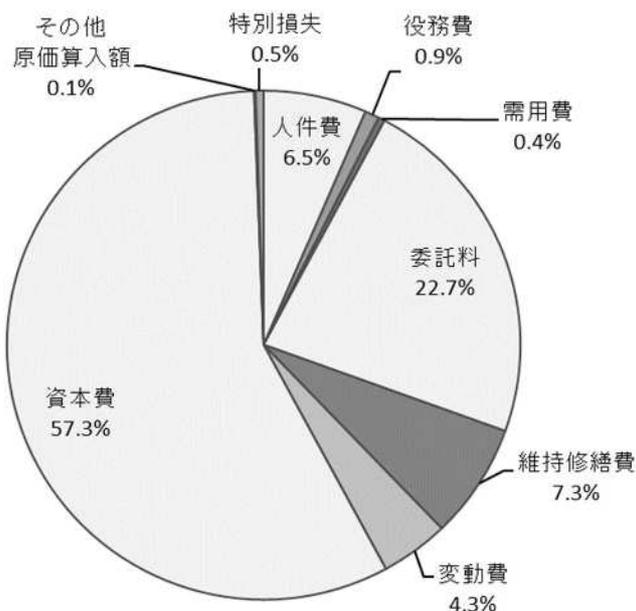
今後の水道事業運営にあたって固定的経費（資本費、人件費、委託料）をいかに節減していくかが大きな課題であり、全体の48.1%を占める減価償却費の抑制を資産管理と連携してどのように進めるか、施設の統廃合を含め検討が必要である。

### 《 性質別費用の概要 》

#### 【税抜き】

列	項目	A 令和2年度		B 令和3年度		C 比較
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	B - A
1	人件費	184,750	7.6	156,269	6.5	△ 28,481
2	役員費	20,190	0.8	20,762	0.9	572
3	需用費	8,526	0.4	10,281	0.4	1,755
4	委託料	516,371	21.3	552,164	22.7	35,793
5	維持修繕費	165,323	6.8	176,633	7.3	11,310
6	変動費	121,930	5.1	104,527	4.3	△ 17,403
7	資本費	1,397,639	57.7	1,387,422	57.3	△ 10,217
8	その他原価算入額	5,912	0.3	2,140	0.1	△ 3,772
9	原価算入額小計	2,420,641	100.0	2,410,198	99.5	△ 10,443
10	特別損失	337	0.0	11,736	0.5	11,399
11	水道事業費用	2,420,978		2,421,934		956

## 性質別費用の内訳



人件費の減少は、市長部局への契約業務の集約化に伴う職員数の減少によるものである。

委託料の増加は、施設管理委託料などが要因である。

変動費の減少は薬品費を施設管理委託料に含めたため、皆減したことにより減少したものである。

資本費は支払利息が減となったことにより減少したものである。

(7) 供給単価と給水原価の状況

ア 供給単価

☆供給単価（販売単価）

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

$$= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{2,054,726,788 \text{ 円}}{7,707,270 \text{ m}^3} = 266 \text{ 円 } 60 \text{ 銭}$$

供給単価は266円60銭で、前年度266円5銭から55銭上がった。

水道料金の基本料金と従量料金の割合は、小口径が27.4対72.6で従量料金が主な収入源となっている。これは、使用量が増加しないと給水収益が伸びないということである。

一方、中口径では55.5対44.5、大口径では60.6対39.4であり、基本料金の割合が高く、使用量の影響をあまり受けない料金体系である。

前年度と比較すると、料金収入は全ての口径で減少しているが、料金水量は、大口径のみ増となった。

また、料金収入では32,127千円、料金水量は123,647m<sup>3</sup>減少している。

給水収益、有収水量ともに減少したため、供給単価への影響は少なかった。

水道料金の基本料金と従量料金（消費税込）

（単位：円）

口径		基本料金	従量料金	合計
小口径	金額（円）	471,526,440	1,250,225,764	1,721,752,204
	割合（％）	27.4	72.6	
中口径	金額（円）	204,154,500	163,489,759	367,644,259
	割合（％）	55.5	44.5	
大口径	金額（円）	103,444,000	67,336,622	170,780,622
	割合（％）	60.6	39.4	
合計	金額（円）	779,124,940	1,481,052,145	2,260,177,085
	割合（％）	34.5	65.5	

口径別料金比較（消費税込）

分類	A 令和2年度		B 令和3年度		C 比較（B-A）	
	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m <sup>3</sup> ）	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m <sup>3</sup> ）	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m <sup>3</sup> ）
1 小口径	1,750,996	6,169,420	1,721,752	6,048,928	△ 29,244	△ 120,492
2 中口径	369,846	945,128	367,644	934,334	△ 2,202	△ 10,794
3 大口径	171,462	662,977	170,781	670,616	△ 681	7,639
4 合計	2,292,304	7,777,525	2,260,177	7,653,878	△ 32,127	△ 123,647

注) 小口径とは口径13・20mm、中口径とは口径25・30・40mm、大口径とは口径50・75・100mmである。

## イ 給水原価

☆給水原価（生産原価）

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているのかを表すもの。

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \\ &= \frac{2,410,198,035 \text{ 円} - (0 \text{ 円} + 47,480 \text{ 円}) - 269,168,226 \text{ 円}}{7,707,270 \text{ m}^3} = 277 \text{ 円 } 79 \text{ 銭} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} * \quad \text{経常費用} &= \text{営業費用} + \text{営業外費用} \\ 2,410,198,035 \text{ 円} &= 2,246,822,144 \text{ 円} + 163,375,891 \text{ 円} \end{aligned}$$

給水原価は277円79銭で、前年度275円1銭から2円78銭上がった。年間総有収水量が減少していることが要因と考えられる。

供給単価と給水原価の比率であり、給水収益の依存度（給水に要する費用が給水収益でどの程度回収されているか）を示す料金回収率（＝供給単価÷給水原価）は95.97%となり、前年度96.74%から0.77ポイント減少した。この率が100%を下回るということは、給水に必要な経費を水道料金で賄えていないことを意味している。

給水原価を抑制するには「費用の削減」「有収水量の増加」が必要であるが、給水人口の減少、節水器具の普及、社会経済情勢など、取り巻く環境に「負」の要素が多い中で「有収水量の増加」は非常に難しい状況である。

「費用の削減」については、費用全体の57.3%を占める減価償却費などの資本費を今後どのように抑制するかが最も大きな課題であり、アセットマネジメントによるダウンサイジング等も含め検討が必要である。

## 6 剰余金の処分

令和3年度利益剰余金については、令和4年度以降において損失が生じることを見込んでいることから、処分を行わないこととした。

## 7 貸借対照表の状況

令和3年度		令和2年度	
<資産>		<負債・資本>	
固定資産 81.1%	有形固定資産 25,458,981千円 <88.1%>	固定負債 10,361,488千円 <35.9%>	負債 60.6%
	無形固定資産 6,535千円 <0.0%>	流動負債 1,197,082千円 <4.1%>	
	投資 その他の資産 300,000千円 <1.0%>	繰延収益 5,960,550千円 <20.6%>	
	流動資産 3,143,372千円 <10.9%>	資本金 11,074,818千円 <38.3%>	
28,908,888千円		28,908,888千円	
固定資産 90.2%	有形固定資産 26,240,088千円 <89.2%>	固定負債 10,993,204千円 <37.4%>	負債 61.6%
	無形固定資産 7,421千円 <0.0%>	流動負債 991,731千円 <3.4%>	
	投資その他の資産 300,000千円 <1.0%>	繰延収益 6,153,427千円 <20.9%>	
	流動資産 2,880,767千円 <9.8%>	資本金 10,997,995千円 <37.4%>	
29,428,276千円		29,428,276千円	

資産合計及び負債・資本合計は、前年度より519,388千円減の28,908,888千円となった。

### (1) 資産

#### ア 有形固定資産

有形固定資産は、25,458,981千円で前年度より781,107千円減少している。

資産取得は建設改良によるもので465,758千円の増加、減価償却・除却による減少が1,246,865千円である。

土地は、配給用水地取得などにより前年度より271千円の増加している。

建物は、取得がなく、減価償却により前年度から34,002千円減となっている。

構築物は、すべてが配水管路で、前年度より548,230千円減の21,148,118千円となり有形固定資産の83.1%を占めている。取得による増加が357,182千円、減価償却・除却による減少が905,412千円となっている。取得の主なものは、水道4号線及び水道3号線などによるものである。

機械及び装置は、前年度より234,404千円減の2,813,964千円となった。取得による増加が42,533千円、減価償却・除却による減少が276,937千円となっている。取得の主なものは、下り松取水塔排砂ポンプや米谷第2配水池平倉送水流量計等である。

車両運搬具は、前年度より299千円減の1,867千円となった。取得はなく、減価償却・除却により減少となっている。

工具器具及び備品は、前年度より3,392千円減の4,752千円となった。取得がなく、減価償却による減少となった。

建設仮勘定は、前年度より38,947千円増の93,104千円となった。仮勘定にあった設計費を工事完了に伴い、本勘定としたものである。

有形固定資産のうち、土地、建設仮勘定を除くいわゆる稼働固定資産の取得価額は

47,564,696千円で、この資産については計画的に更新を行わなければならない。

本市の施設更新計画では、管種ごとに公益社団法人日本水道協会などの調査結果事例、他事業体の設定事例などを参考に更新基準年数を設定し、アセットマネジメントによる更新事業費の平準化を図りながら進めている。更新基準年数に対する経年化率を30%以下に抑えるように年間更新事業費を精査すると管路の更新費用は約670,000千円程度となる。更に、その他機器等の更新等も含め建設改良費は1,000,000千円程度とすることとしている。

《 有形固定資産の内訳 》

(単位：千円)

列	項目	A 取得価額	B 減価償却累計額	C = A - B 現在価額	D = C / A 割合
1	土地	238,435	—	238,435	100.0%
2	建物	1,968,447	809,707	1,158,740	58.9%
3	構築物	39,577,995	18,429,878	21,148,118	53.4%
4	機械及び装置	5,923,726	3,109,761	2,813,964	47.5%
5	車両運搬具	23,809	21,942	1,867	7.8%
6	工具器具備品	70,719	65,967	4,752	6.7%
7	建設仮勘定	93,104	—	93,104	100.0%
8	合計	47,896,235	22,437,255	25,458,981	
9	稼働資産（償却資産）	47,564,696	22,437,255	25,127,441	52.8%

イ 無形固定資産

無形固定資産は、取得分による増加が1,377千円、減価償却による減少が2,263千円となった。

無形固定資産は、水利権（花山ダム再開発水利権取得経費、花山ダム堰堤改良経費）、電話加入権（石越浄水場テレメーター設備設置経費など）である。

ウ 投資その他の資産

登米市病院事業会計へ300,000千円を令和元年度に貸し付けた。貸付利率は0.1%で当年度は300千円の利息を受け取った。元金は令和9年度末に一括償還される。

エ 流動資産

流動資産は、前年度より262,605千円増の3,143,372千円となった。

現金預金は、前年度より42,030千円増の2,686,693千円となった。このうち定期預金は2,100,000千円である。

未収金は、前年度より8,431千円減の201,699千円となった。このうち未収給水収益は187,729千円であり、令和3年度分が184,534千円である。これは3月分の水道料金が4月支払いとなっていることからである。令和2年度以前の過年度未収金は3,195千円で、前年度末の3,842千円から647千円減少している。工事完了時期の関係により、建設改良に係る工事補償金等で7,586千円が未収となった。

貸倒引当金は4,635千円である。

《 未収給水収益（税込み）の内訳 》

（単位：千円）

年度	項目	1. 調定額	2. 過年度調定減	3. 不納欠損額	4. 収納額	5. 未収額	6. 収納率
A 2年度	①当年度給水収益	2,292,553			2,102,422	190,131	91.7%
	②過年度給水収益	190,767	16	327	186,583	3,842	97.8%
	③合計	2,483,320	16	327	2,289,005	193,973	92.2%
B 3年度	①当年度給水収益	2,292,306			2,107,772	184,534	91.9%
	②過年度給水収益	193,940	516	444	189,785	3,195	97.9%
	③合計	2,486,246	516	444	2,297,557	187,729	92.4%
C 比較 = B-A	①当年度給水収益	△ 247			5,350	△ 5,597	0.2%
	②過年度給水収益	3,173	500	117	3,202	△ 647	0.1%
	③合計	2,926	500	117	8,552	△ 6,244	0.2%

貯蔵品は、前年度より2,535千円減の28,252千円となった。主なものは、管材、継手材類である。

前払費用は、日本水道協会損害賠償責任保険料のうち、令和4年度にかかる235千円である。

前払金は、繰越となった工事の前払金231,128千円を計上している。

## (2) 負債

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より631,716千円減の10,361,488千円となった。

企業債は、前年度より613,713千円減の10,122,817千円となった。

令和3年度の借入額は217,800千円で、流動負債への振替額（次年度償還予定額）は831,513千円である。

退職給付引当金は、前年度より18,003千円減の238,671千円となった。市長部局と契約事務の集約により職員が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度より205,351千円増の1,197,082千円となった。

企業債（次年度償還予定額）は、前年度より30,249千円増の831,513千円となった。

未払金は、前年度より85,086千円増の252,097千円となった。このうち費用勘定（主に委託料、修繕費等）は11,260千円増の105,962千円、資本勘定（主に工事請負費等）は68,842千円減の92,394千円となった。

また、未払消費税は42,271千円となった。

その他流動負債の主なものは、出納取扱金融機関担保金50千円や水道料金過誤納還金など362千円で、前年度より138千円減の412千円となった。

### ウ 繰延収益

#### ① 長期前受金

長期前受金は、前年度より192,877千円減の5,960,550千円となった。

収入による増加額は87,642千円で、減価償却・除却に伴う収益化による減少は280,519千円となった。

#### ② 長期前受金収益化累計額

収益化累計額は、前年度より157,207千円減の4,526,796千円となった。

これは、資産の減価償却に合わせて収益化された額248,472千円と、除却により累計額が減少となった額91,265千円の差額である。

### (3) 資 本

#### ア 資本金

資本金は、前年度より76,823千円増の11,074,818千円となった。

増額の理由は、一般会計からの出資金76,823千円を繰入資本金へ振替えたことによるものである。

固有資本金は水道事業の設立時の資本金で60,092千円である。旧登米地方広域水道企業団分が7,848千円、旧東和町上水道事業が33,982千円、旧横山簡易水道事業が18,262千円である。

#### イ 剰余金

##### ① 資本剰余金

資本剰余金は、前年度より93千円増の22,992千円である。内容は水道1号線布設替に伴う用地買収で194千円の増と、下羽沢増圧ポンプ場用地売却に伴う用地取得時の財源となった国庫補助金相当額101千円の処分によるものである。

##### ② 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益22,837千円と前年度繰越利益剰余金269,120千円をあわせた291,957千円である。

### (4) 留保資金の状況

留保資金は、2,539,132千円で前年度より105,507千円増加している。

## 8 キャッシュフロー

### (1) 業務活動によるキャッシュフロー

業務活動によるキャッシュフローは、前年度から211,893千円減の840,477千円であった。前払金の増加が主な要因である。

### (2) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、前年度から476,076千円増の△269,336千円であった。有形固定資産の取得のための支出が減少したことが主な要因である。

### (3) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、前年度から223,348千円減の△529,111千円である。予算繰越により建設改良費の財源である企業債の発行額が減少したことなどが要因である。

#### (4) 現金及び預金

現金及び預金は、前年度から42,030千円増の2,686,693千円となった。

業務活動で資金が得られ、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われており、当年度においては比較的安定した経営状況にあるといえるが、平成30年度から料金回収率が100%を下回る状況が続いており、適正な料金のあり方について検討を進めている。

### 9 主な経営指標

#### (1) 経常収支比率 101.42%

$$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

2,086,826,088円    357,613,944円    2,246,822,144円    163,375,891円

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、比率が高いほど、経営状況が良好であることを示している。

令和3年度は、前年度より0.15ポイント増加し、令和2年度の全国同規模団体平均値（以下「同規模団体値」という。）より9.18ポイント下回っている。

前年度から経常収益は0.3%、6,933千円、経常費用は0.4%、10,443千円の減少となり、経常費用が経常収益より減少したことが要因である。

#### (2) 給水収益に対する企業債元利償還金の割合《公債費比率》 46.94%

$$\frac{(\text{建設改良のための企業債元利償還金})}{(\text{給水収益})} \times 100$$

964,537,672円    2,054,726,788円

前年度43.78%から3.16ポイント増加している。給水収益の46.94%が企業債の元利償還金に使用されている状況である。

同規模団体では、28.97%となっており、17.97ポイント上回っている状況である。

前年度より元利償還金が増加し、また給水収益が減少したことが要因である。

#### (3) 固定比率 148.50%

$$\frac{(\text{固定資産})}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$$

25,765,515,577円    11,074,818,196円    314,949,254円    0円    5,960,549,890円

前年度152.19%より3.69ポイント減少している。

固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを表している。この指標が100%を超えていることは、固定資産が100%自己資本で賄われてはいないことを示している。しかし、固定資産の調達を自己資本と企業債の範囲内で投資を行っているため、固定資産対長期資本費率が92.98%となっている。この値は、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされており、令和2年度と同規模団体の数値では90.1%である。

近年の施設整備事業は平成16年度の料金改正により内部留保資金が安定してきたことや、国庫補助金や出資金を積極的に活用し、企業債への依存を抑えているが、過去には企業債の財源比率が高かったことと、累積欠損金を抱えて自己資本の造成ができなかった期間があったことから同規模団体124.46%と比較すると高い状況である。

(4) 流動比率 262.59%

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

3,143,372,064円 1,197,082,241円

短期債務に対する支払い能力を示す指標であり、100円の流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）に対して262円の流動資産（1年以内に現金化される資産）を持っているということである。

同規模団体では、326.83%となっており、64.24ポイント下回っている。

前年度の290.48%と比較すると27.89ポイント下回っている。前年度に比べ、流動負債の増加が要因と考えられる。

(5) 自己資本構成比率 60.02%

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$$

11,074,818,196円 314,949,254円 0円 5,960,549,890円 28,908,887,641円

事業経営の安定化を図るためには、資本金等の造成が必要である。自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の多くを企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低い傾向にある。

前年度の59.27%と比較すると0.75ポイント上回っているが、同規模団体では、69.33%となっており、9.31ポイント下回っている。

(6) 有形固定資産減価償却率 47.17%

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

22,437,254,772円 47,564,695,800円

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.65ポイント増の47.17%となった。同規模団体では、49.57%となっており、2.4ポイント下回っている。

(7) 管路経年化率 31.32%

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

441km 1,408km

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比0.57ポイント増の31.32%となった。

(8) 管路更新率 0.27%

$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

3.8km 1,408km

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.42ポイント減の0.27%となった。

《 主な経営指標の推移 》

(単位：%)

列	項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
1	経常収支比率	112.35	107.14	110.74	115.35	117.36	110.39	109.00	106.92
2	公債費比率	48.02	55.48	39.70	40.10	40.02	41.49	40.04	41.62
3	固定比率	222.24	216.70	205.01	191.01	183.11	176.26	168.81	159.96
4	流動比率	287.27	422.24	405.98	350.58	871.84	499.87	412.88	572.48
5	自己資本構成比率	42.67	43.79	45.66	47.88	49.59	52.00	53.66	55.96
6	有形固定資産減価償却率	35.44	35.36	36.36	37.01	38.67	39.61	40.33	41.27
7	管路経年化率	3.88	34.72	33.35	32.18	32.09	30.27	29.66	30.32
8	管路更新率	1.47	1.05	5.11	1.5	1.40	0.48	0.71	0.94
列	項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
9	経常収支比率	115.94	113.12	108.39	106.59	102.67	101.34	101.27	101.42
10	公債費比率	40.95	41.30	42.40	43.23	44.02	43.49	43.78	46.94
11	固定比率	160.84	158.36	157.80	155.83	155.37	154.54	152.19	148.50
12	流動比率	275.14	236.40	310.30	340.39	336.30	301.93	290.48	262.59
13	自己資本構成比率	55.00	55.05	56.29	57.44	57.62	58.36	59.27	60.02
14	有形固定資産減価償却率	43.60	43.99	44.30	44.03	43.05	44.08	45.52	47.17
15	管路経年化率	29.87	29.48	29.76	34.62	33.09	31.30	30.75	31.32
16	管路更新率	0.64	4.18	0.24	0.49	0.72	0.53	0.69	0.27

## 10 その他特記事項

### (1) 東日本大震災に係る状況

#### ①放射線物質検査

震災以降毎月測定を行っていた水道水の放射性物質検査については、国の指針やこれまで検出されていないことを考慮し、平成30年度からは9つの浄水場全てにおいて3ヶ月に1回の測定とした。これらの検査に関する費用は東京電力㈱から賠償を受けており、検査は今後も継続することとしている。

### (2) 危機管理対策

#### ①災害訓練

これまで、水道事業職員と災害協定締結団体並びに包括業務委託の受託者を対象に訓練を行ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から蜜を避け、参加者を分散するなど工夫し行った。また、各総合支所で行ってきた給水拠点設置訓練は実施できなかった。

#### ②新型コロナウイルス感染防止への取組

昨年より設置してきた遮蔽板や非接触型体温測定器、手指消毒液に加え二酸化炭素測定器を執務室に設置し感染防止に取り組んだ。

会議や打ち合わせは、「市主催イベント・会議の考え方について」に基づき、適切な換気や席の間隔を保ち感染防止に取り組んだ。

ガイドラインなど情報の共有と徹底を図り、職員の予防接種を促した。

## II 財務狀況



# 1 予算執行額調書

## (1) 収益的收入

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
8 水道事業収益	2,630,839,000	2,655,789,022	211,048,316	2,444,740,706	24,949,224	0	24,949,224
1 営業収益	2,270,129,000	2,292,305,770	205,479,682	2,086,826,088	22,176,770	0	22,176,770
☆当年度分	2,270,129,000	2,292,305,770	205,479,682	2,086,826,088	22,176,770	0	22,176,770
1 給水収益	2,238,500,000	2,260,199,470	205,472,682	2,054,726,788	21,699,470	0	21,699,470
1 水道料金	2,238,500,000	2,260,177,085	205,470,647	2,054,706,438	21,677,085	0	21,677,085
9 その他給水収益	0	22,385	2,035	20,350	22,385	0	22,385
9 その他営業収益	31,629,000	32,106,300	7,000	32,099,300	477,300	0	477,300
1 貯蔵品売却収益	0	77,000	7,000	70,000	77,000	0	77,000
2 手数料収益	5,429,000	5,829,300	0	5,829,300	400,300	0	400,300
4 他会計負担金	26,200,000	26,200,000	0	26,200,000	0	0	0
2 営業外収益	360,402,000	363,152,487	5,568,634	357,583,853	2,749,689	0	2,749,689
1 受取利息及び配当金	536,000	502,849	0	502,849	△ 33,151	0	△ 33,151
1 預金利息	236,000	202,849	0	202,849	△ 33,151	0	△ 33,151
2 貸付利息	300,000	300,000	0	300,000	0	0	0
2 負担金、補助金、補償金	13,902,000	15,202,833	106,290	15,096,543	1,300,833	0	1,300,833
1 負担金	1,436,000	1,436,000	0	1,436,000	0	0	0
2 補助金	11,389,000	11,389,000	0	11,389,000	0	0	0
3 補償金	1,077,000	2,377,833	106,290	2,271,543	1,300,833	0	1,300,833
4 事務手数料	60,317,000	59,948,147	5,449,826	54,498,321	△ 368,853	0	△ 368,853
1 事務手数料	60,317,000	59,948,147	5,449,826	54,498,321	△ 368,853	0	△ 368,853
事務手数料	59,978,000	59,608,247	5,418,926	54,189,321	△ 369,753	0	△ 369,753
管理手数料	339,000	339,900	30,900	309,000	900	0	900

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
5 長期前受金戻入	267,634,000	269,168,226	0	269,168,226	1,534,226	0	1,534,226
2 受贈財産評価額	29,534,000	28,972,321	0	28,972,321	△ 561,679	0	△ 561,679
4 工事負担金	4,007,000	4,008,208	0	4,008,208	1,208	0	1,208
5 工事補償金	86,063,000	86,891,863	0	86,891,863	828,863	0	828,863
7 加入金	4,769,000	4,769,169	0	4,769,169	169	0	169
9 その他長期前受金	143,261,000	144,526,665	0	144,526,665	1,265,665	0	1,265,665
6 退職給付引当金戻入益	18,002,000	18,002,798	0	18,002,798	0	0	0
1 退職給付引当金戻入益	18,002,798	18,002,798	0	18,002,798	0	0	0
9 雑収益	11,000	327,634	12,518	315,116	316,634	0	316,634
9 雑収益	11,000	327,634	12,518	315,116	316,634	0	316,634
<b>3 特別利益</b>	<b>308,000</b>	<b>330,765</b>	<b>0</b>	<b>330,765</b>	<b>22,765</b>	<b>0</b>	<b>22,765</b>
1 固定資産売却益	140,000	142,618	0	142,618	2,618	0	2,618
9 その他特別利益	168,000	188,147	0	188,147	20,147	0	20,147

## (2) 収益の支出

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		② 予算執行額	仮払消費税	費 用			
9 水道事業費用	2,674,132,000	2,593,783,930	87,130,221	2,506,552,418	80,348,070	0	80,348,070
1 営業費用	2,394,576,000	2,332,778,757	85,956,613	2,246,822,144	61,797,243	0	61,797,243
☆当年度分	2,394,576,000	2,332,778,757	85,956,613	2,246,822,144	61,797,243	0	61,797,243
1 原水及び浄水費	462,070,000	447,248,939	39,108,029	408,140,910	14,821,061	0	14,821,061
1 職員給与費	13,559,000	13,557,715	12,324	13,545,391	1,285	0	1,285
給料	6,563,000	6,562,500	0	6,562,500	500	0	500
手当等	3,729,000	3,727,080	12,324	3,714,756	1,920	0	1,920
法定福利費	2,148,000	2,149,228	0	2,149,228	△ 1,228	0	△ 1,228
退職手当組合負担金	1,119,000	1,118,907	0	1,118,907	93	0	93
2 賞与等引当金繰入額	1,060,000	1,060,000	0	1,060,000	0	0	0
6 旅費	282,000	281,545	25,592	255,953	455	0	455
9 報償費	107,000	106,500	9,676	96,824	500	0	500
11 備用品費	142,000	65,450	5,948	59,502	76,550	0	76,550
12 燃料費	53,000	17,249	1,568	15,681	35,751	0	35,751
13 光熱水費	3,691,000	2,944,488	267,616	2,676,872	746,512	0	746,512
15 通信運搬費	5,401,000	5,138,655	467,120	4,671,535	262,345	0	262,345
16 広告料	110,000	88,000	8,000	80,000	22,000	0	22,000
17 委託料	295,567,000	295,565,600	26,869,600	268,696,000	1,400	0	1,400
18 手数料	656,000	75,924	6,902	69,022	580,076	0	580,076
19 賃借料	347,000	346,765	3,342	343,423	235	0	235
20 修繕費	38,590,000	26,961,908	2,451,083	24,510,825	11,628,092	0	11,628,092
24 動力費	100,000,000	98,772,602	8,979,258	89,793,344	1,227,398	0	1,227,398
32 負担金	853,000	664,088	0	664,088	188,912	0	188,912
34 保険料	1,644,000	1,594,750	0	1,594,750	49,250	0	49,250
35 公課費	8,000	7,700	0	7,700	300	0	300

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
2 配 水 費	307,815,000	286,626,178	20,021,662	266,604,516	21,188,822	0	21,188,822
1 職員給与と費	58,296,000	58,192,047	48,267	58,143,780	103,953	0	103,953
給料	29,856,000	29,855,100	0	29,855,100	900	0	900
手当等	14,215,000	14,125,307	48,267	14,077,040	89,693	0	89,693
法定福利費	9,134,000	9,121,345	0	9,121,345	12,655	0	12,655
退職手当組合負担金	5,091,000	5,090,295	0	5,090,295	705	0	705
2 賞与等引当金繰入額	5,017,000	5,017,000	0	5,017,000	0	0	0
6 旅費	116,000	1,100	98	1,002	114,900	0	114,900
9 報償費	38,000	0	0	0	38,000	0	38,000
11 備用品費	1,126,000	1,021,534	92,860	928,674	104,466	0	104,466
12 燃料費	300,000	270,314	24,280	246,034	29,686	0	29,686
13 光熱水費	3,154,000	3,026,565	274,793	2,751,772	127,435	0	127,435
14 印刷製本費	11,000	10,098	918	9,180	902	0	902
15 通信運搬費	26,000	25,651	2,327	23,324	349	0	349
17 委託料	83,105,000	83,103,856	7,554,896	75,548,960	1,144	0	1,144
18 手数料	103,000	81,100	7,369	73,731	21,900	0	21,900
19 賃借料	871,000	855,958	57,200	798,758	15,042	0	15,042
20 修繕費	123,790,000	106,982,390	9,569,248	97,413,142	16,807,610	0	16,807,610
23 路面復旧費	12,657,000	10,077,100	916,100	9,161,000	2,579,900	0	2,579,900
24 動力費	16,210,000	16,206,936	1,473,155	14,733,781	3,064	0	3,064
27 補償費	1,500,000	290,672	0	290,672	1,209,328	0	1,209,328
29 食糧費	11,000	2,040	151	1,889	8,960	0	8,960
34 保険料	1,468,000	1,446,417	0	1,446,417	21,583	0	21,583
35 公課費	16,000	15,400	0	15,400	600	0	600

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額		予 算 残 額 (①-②)	③ 翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予算執行額	仮払消費税			
3 給 水 費	110,595,000	90,735,384	6,837,920	19,859,616	0	19,859,616
1 職員給与と費	16,133,000	13,019,030	9,196	3,113,970	0	3,113,970
給料	8,506,000	7,092,100	0	1,413,900	0	1,413,900
手当等	3,669,000	2,688,929	9,196	980,071	0	980,071
法定福利費	2,507,000	2,028,798	0	478,202	0	478,202
退職手当組合負担金	1,451,000	1,209,203	0	241,797	0	241,797
2 賞与等引当金繰入額	1,435,000	1,435,000	0	0	0	0
6 旅費	3,000	900	80	2,100	0	2,100
11 備用品費	1,281,000	1,280,557	14,140	443	0	443
12 燃料費	49,000	48,544	4,414	456	0	456
15 通信運搬費	19,000	18,984	1,726	16	0	16
17 委託料	25,069,000	25,068,780	2,278,980	220	0	220
18 手数料	53,000	49,660	4,514	3,340	0	3,340
20 修繕費	65,225,000	48,695,125	4,426,830	16,529,875	0	16,529,875
26 材料費	1,281,000	1,078,440	98,040	202,560	0	202,560
34 保険料	39,000	32,664	0	6,336	0	6,336
35 公課費	8,000	7,700	0	300	0	300
5 業 務 費	200,171,000	199,016,912	17,296,542	1,154,088	0	1,154,088
1 職員給与と費	8,216,000	8,116,929	7,740	99,071	0	99,071
給料	4,410,000	4,410,000	0	0	0	0
手当等	1,679,000	1,580,697	7,740	98,303	0	98,303
法定福利費	1,375,000	1,374,330	0	670	0	670
退職手当組合負担金	752,000	751,902	0	98	0	98
2 賞与等引当金繰入額	723,000	723,000	0	0	0	0
6 旅費	84,000	8,250	747	75,750	0	75,750
8 報償費	76,000	38,000	3,451	38,000	0	38,000
11 備用品費	97,000	96,217	8,747	783	0	783
14 印刷製本費	8,000	7,238	658	762	0	762
15 通信運搬費	27,000	3,098	281	23,902	0	23,902

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
17 委託料	182,111,000	182,110,384	16,555,484	165,554,900	616	0	616
18 手数料	8,682,000	7,767,276	706,114	7,061,162	914,724	0	914,724
19 賃借料	147,000	146,520	13,320	133,200	480	0	480
6 総 係 費	87,346,000	85,003,101	2,692,460	82,310,641	2,342,899	0	2,342,899
1 職員給与と費	50,696,000	50,694,866	54,216	50,640,650	1,134	0	1,134
給料	27,035,000	27,034,800	0	27,034,800	200	0	200
手当等	10,978,000	10,978,748	54,216	10,924,532	△ 748	0	△ 748
法定福利費	8,073,000	8,071,881	0	8,071,881	1,119	0	1,119
退職手当組合負担金	4,610,000	4,609,437	0	4,609,437	563	0	563
2 賞与等引当金繰入額	4,469,000	4,469,000	0	4,469,000	0	0	0
3 報酬	146,000	116,000	0	116,000	30,000	0	30,000
6 旅費	532,000	253,660	23,034	230,626	278,340	0	278,340
9 報償費	131,000	53,524	4,864	48,660	77,476	0	77,476
11 備用品費	1,430,000	1,353,172	120,008	1,233,164	76,828	0	76,828
12 燃料費	256,000	191,559	17,412	174,147	64,441	0	64,441
13 光熱水費	890,000	513,080	46,633	466,447	376,920	0	376,920
14 印刷製本費	343,000	340,186	30,926	309,260	2,814	0	2,814
15 通信運搬費	1,021,000	815,641	74,097	741,544	205,359	0	205,359
16 広告料	892,000	850,154	70,467	779,687	41,846	0	41,846
17 委託料	21,781,000	21,532,060	1,957,460	19,574,600	248,940	0	248,940
18 手数料	544,000	521,081	46,957	474,124	22,919	0	22,919
19 賃借料	2,667,000	2,528,100	229,822	2,298,278	138,900	0	138,900
20 修繕費	19,000	9,460	860	8,600	9,540	0	9,540
28 研修費	157,000	0	0	0	157,000	0	157,000
29 食糧費	11,000	4,176	308	3,868	6,824	0	6,824
30 厚生費	248,000	125,386	11,398	113,988	122,614	0	122,614
31 会費負担金	552,000	524,140	3,998	520,142	27,860	0	27,860
34 保険料	22,000	21,140	0	21,140	860	0	860
35 公課費	24,000	23,100	0	23,100	900	0	900
41 貸倒引当金繰入額	515,000	63,616	0	63,616	451,384	0	451,384

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
8 減価償却費	1,167,031,000	1,165,113,537	0	1,165,113,537	1,917,463	0	1,917,463
51 有形固定資産減価償却費	1,164,767,000	1,162,850,572	0	1,162,850,572	1,916,428	0	1,916,428
建物減価償却費	34,002,000	34,001,997	0	34,001,997	3	0	3
構築物減価償却費	852,640,000	852,639,532	0	852,639,532	468	0	468
機械及び装置減価償却費	274,504,000	272,589,040	0	272,589,040	1,914,960	0	1,914,960
車両運搬具減価償却費	229,000	228,299	0	228,299	701	0	701
工具器具及び備品減価償却費	3,392,000	3,391,704	0	3,391,704	296	0	296
52 無形固定資産減価償却費	2,264,000	2,262,965	0	2,262,965	1,035	0	1,035
水利権減価償却費	2,256,000	2,255,765	0	2,255,765	235	0	235
電話加入権減価償却費	8,000	7,200	0	7,200	800	0	800
9 資産減耗費	59,500,000	58,987,226	0	58,987,226	512,774	0	512,774
61 固定資産除却費	57,703,000	57,190,856	0	57,190,856	512,144	0	512,144
63 たな卸資産減耗費	1,797,000	1,796,370	0	1,796,370	630	0	630
10 その他営業費用	48,000	47,480	0	47,480	520	0	520
48 材料売却原価	48,000	47,480	0	47,480	520	0	520
2 営業外費用	259,874,000	248,095,377	0	247,994,086	11,778,623	0	11,778,623
1 支払利息及び企業債取扱費	163,275,000	163,273,986	0	163,273,986	1,014	0	1,014
1 企業債利息	162,933,000	162,932,910	0	162,932,910	90	0	90
2 その他借入金利息	342,000	341,076	0	341,076	924	0	924
2 消費税	96,497,000	84,720,100	0	84,720,100	11,776,900	0	11,776,900
①調整前消費税額	96,497,000	84,720,100	0	84,720,100	11,776,900	0	11,776,900
9 雑支出	102,000	101,291	0	101,291	709	0	709
9 その他雑支出	102,000	101,291	0	101,291	709	0	709
3 特別損失	12,911,000	12,909,796	1,173,608	11,736,188	1,204	0	1,204
2 臨時損失	12,144,000	12,143,359	1,103,935	11,039,424	641	0	641
3 過年度損益修正損	767,000	766,437	69,673	696,764	563	0	563
1 水道料金減額分	767,000	766,437	69,673	696,764	563	0	563
4 予備費	6,771,000	0	0	0	6,771,000	0	6,771,000
1 予備費	6,771,000	0	0	0	6,771,000	0	6,771,000
1 予備費	6,771,000	0	0	0	6,771,000	0	6,771,000

## (3) 資本的収入

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
10 資本的収入							
☆当年度分	819,278,000	370,614,947	713,000	369,901,947	△ 457,655,053	454,355,000	33,601,475
★繰越分	11,406,000	13,797,631	0	13,797,631	△ 6,600,369	0	△ 6,600,369
1 企業債	451,300,000	217,800,000	0	217,800,000	△ 233,500,000	233,500,000	36,900,000
☆当年度分	451,300,000	217,800,000	0	217,800,000	△ 233,500,000	233,500,000	36,900,000
★繰越分	0	0	0	0	0	0	0
1 建設事業債	451,300,000	217,800,000	233,500,000	451,300,000	△ 233,500,000	233,500,000	36,900,000
☆当年度分	451,300,000	217,800,000	0	217,800,000	△ 233,500,000	233,500,000	36,900,000
地方公共団体金融機構	391,600,000	195,000,000	0	195,000,000	△ 196,600,000	233,500,000	36,900,000
☆当年度分	391,600,000	195,000,000	0	195,000,000	△ 196,600,000	233,500,000	36,900,000
その他	59,700,000	22,800,000	0	22,800,000	△ 36,900,000	0	△ 36,900,000
☆当年度分	59,700,000	22,800,000	0	22,800,000	△ 36,900,000	0	△ 36,900,000
2 負担金及び補償金	32,734,000	27,232,475	0	27,232,475	△ 5,501,525	9,356,000	3,854,475
☆当年度分	21,328,000	13,434,844	0	13,434,844	△ 7,893,156	9,356,000	1,462,844
1 工事負担金	14,203,000	4,845,820	0	4,845,820	△ 9,357,180	9,356,000	△ 1,180
☆当年度分	14,203,000	4,845,820	0	4,845,820	△ 9,357,180	9,356,000	△ 1,180
1 工事負担金	14,203,000	4,845,820	0	4,845,820	△ 9,357,180	9,356,000	△ 1,180
☆当年度分	14,203,000	4,845,820	0	4,845,820	△ 9,357,180	9,356,000	△ 1,180
3 補償金	18,531,000	22,386,655	0	22,386,655	3,855,655	0	3,855,655
☆当年度分	7,125,000	8,589,024	0	8,589,024	1,464,024	0	1,464,024
★繰越分	11,406,000	13,797,631	0	13,797,631	2,391,631	0	2,391,631
1 工事補償金	18,531,000	22,386,655	0	22,386,655	3,855,655	0	3,855,655
☆当年度分	7,125,000	8,589,024	0	8,589,024	1,464,024	0	1,464,024
★繰越分	11,406,000	13,797,631	0	13,797,631	2,391,631	0	2,391,631

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③ 翌年度 予算繰越額	比 較 (②+③-①)
		② 予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
<b>3 補助金</b>	<b>161,323,000</b>	<b>40,573,000</b>	<b>0</b>	<b>40,573,000</b>	<b>△ 129,742,000</b>	<b>120,499,000</b>	<b>△ 9,243,000</b>
☆当年度分	161,323,000	40,573,000	0	40,573,000	△ 120,750,000	120,499,000	△ 251,000
<b>1 国庫補助金</b>	<b>170,315,000</b>	<b>40,573,000</b>	<b>0</b>	<b>40,573,000</b>	<b>△ 129,742,000</b>	<b>120,499,000</b>	<b>△ 9,243,000</b>
5 配給水施設整備補助金	161,323,000	40,573,000	0	40,573,000	△ 120,750,000	120,499,000	△ 251,000
☆当年度分	161,323,000	40,573,000	0	40,573,000	△ 120,750,000	120,499,000	△ 251,000
<b>4 出 資 金</b>	<b>167,823,000</b>	<b>76,823,000</b>	<b>0</b>	<b>76,823,000</b>	<b>△ 91,000,000</b>	<b>91,000,000</b>	<b>0</b>
☆当年度分	167,823,000	76,823,000	0	76,823,000	△ 91,000,000	91,000,000	0
<b>1 他会計出資金</b>	<b>167,823,000</b>	<b>76,823,000</b>	<b>0</b>	<b>76,823,000</b>	<b>△ 91,000,000</b>	<b>91,000,000</b>	<b>0</b>
1 一般会計出資金	167,823,000	76,823,000	0	76,823,000	△ 91,000,000	91,000,000	0
☆当年度分	167,823,000	76,823,000	0	76,823,000	△ 91,000,000	91,000,000	0
<b>5 加 入 金</b>	<b>5,753,000</b>	<b>7,843,000</b>	<b>713,000</b>	<b>7,130,000</b>	<b>2,090,000</b>	<b>0</b>	<b>2,090,000</b>
1 水道加入金	5,753,000	7,843,000	713,000	7,130,000	2,090,000	0	2,090,000
<b>9 その他資本的収入</b>	<b>345,000</b>	<b>343,472</b>	<b>0</b>	<b>343,472</b>	<b>△ 1,528</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,528</b>
1 固定資産売却代金	345,000	343,472	0	343,472	△ 1,528	0	△ 1,528

## (4) 資本の支出

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額		予算残額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	税 抜 額			
11 資本の支出	1,853,061,000	1,280,033,999	1,240,367,931	573,027,001	551,628,000	21,399,001
☆当年度分	1,837,661,000	1,265,260,999	1,226,937,931	572,400,001	551,628,000	20,772,001
★繰越分	15,400,000	14,773,000	13,430,000	627,000	0	627,000
1 建設改良費	1,051,796,000	478,770,313	439,104,245	573,025,687	551,628,000	21,397,687
☆当年度分	1,036,396,000	463,997,313	425,674,245	572,398,687	551,628,000	20,770,687
★繰越分	15,400,000	14,773,000	13,430,000	627,000	0	627,000
1 取水施設整備費	21,145,000	21,141,168	19,219,244	3,832	0	3,832
☆当年度分	21,145,000	21,141,168	19,219,244	3,832	0	3,832
2 機器整備費	19,630,000	19,626,200	17,842,000	3,800	0	3,800
9 その他	1,515,000	1,514,968	1,377,244	32	0	32
3 浄水施設整備費	47,520,000	8,573,400	7,794,000	38,946,600	38,940,000	6,600
☆当年度分	47,520,000	8,573,400	7,794,000	38,946,600	38,940,000	6,600
2 機器整備費	47,520,000	8,573,400	7,794,000	38,946,600	38,940,000	6,600
5 配給水施設整備費	983,131,000	449,055,745	36,964,744	534,075,255	512,688,000	21,387,255
☆当年度分	967,731,000	434,282,745	35,621,744	533,448,255	512,688,000	20,760,255
★繰越分	15,400,000	14,773,000	13,430,000	627,000	0	627,000
1 工事請負費	837,035,000	333,592,600	303,266,000	503,442,400	489,698,000	13,744,400
☆当年度分	821,635,000	318,819,600	289,836,000	502,815,400	489,698,000	13,117,400
★繰越分	15,400,000	14,773,000	13,430,000	627,000	0	627,000
2 機器整備費	41,571,000	18,037,118	16,397,380	23,533,882	22,990,000	543,882
☆当年度分	41,571,000	18,037,118	16,397,380	23,533,882	22,990,000	543,882
3 調査設計費	56,794,000	53,770,088	48,881,186	3,023,912	0	3,023,912
☆当年度分	56,794,000	53,770,088	48,881,186	3,023,912	0	3,023,912
4 事務費	43,481,000	43,071,571	42,961,351	409,429	0	409,429
1 職員給与費	42,121,000	42,109,604	42,081,788	11,396	0	11,396
給料	19,888,000	19,887,300	19,887,300	700	0	700
手当等	12,154,000	12,143,878	12,116,062	10,122	0	10,122

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
法定福利費	6,688,000	6,687,637		6,687,637	363	0	363
退職手当組合負担金	3,391,000	3,390,789		3,390,789	211	0	211
2 その他事務費	1,360,000	961,967	82,404	879,563	398,033	0	398,033
5 共同施行負担金	1,100,000	0	0	0	1,100,000	0	1,100,000
☆当年度分	1,100,000	0	0	0	1,100,000	0	1,100,000
9 用地費・その他	3,150,000	584,368	0	584,368	2,565,632	0	2,565,632
☆当年度分	3,150,000	584,368	0	584,368	2,565,632	0	2,565,632
<b>2 企業償還金</b>	<b>801,265,000</b>	<b>801,263,686</b>	<b>0</b>	<b>801,263,686</b>	<b>1,314</b>	<b>0</b>	<b>1,314</b>
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	772,235,000	772,233,686	0	772,233,686	1,314	0	1,314
1 建設事業債	772,235,000	772,233,686	0	772,233,686	1,314	0	1,314
財務省	424,427,000	424,426,672		424,426,672	328	0	328
地方公共団体金融機構	347,808,000	347,807,014		347,807,014	986	0	986
2 その他の企業債	29,030,000	29,030,000	0	29,030,000	0	0	0
1 借換債	29,030,000	29,030,000	0	29,030,000	0	0	0
七十七銀行	23,088,000	23,088,000	0	23,088,000	0	0	0
仙台銀行	5,942,000	5,942,000	0	5,942,000	0	0	0

## 2 貸借対照表の明細(抜粋)に関する事項

(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細

列	資本的支出 執行年度	件名	該年度予算 執行額(税抜) ①	建設仮勘定 精算済額 ②	建設仮勘定 未精算額 ③=①-②	仮勘定に残高 を有する理由	備考			
							関連工事場所	その他		
1	令和元年度	水道1号線布設替関連基本検討業務	5,300,000	0	5,300,000		登米市登米町寺池道場地内			
2	令和元年度	配水管移設事業詳細設計(その1)業務	1,140,000	0	1,140,000		登米市迫町新田字狼ノ欠地内			
3	令和2年度	水道管路緊急改善事業(ダクタイル鋳鉄管)詳細設計(その1)業務	21,236,000	0	21,236,000		登米市登米町寺池道場地内			
4	令和3年度	水道6013号線布設工事(事務費)	1,816,000	0	1,816,000		登米市登米町大字日根牛小川向地内			
5	令和3年度	水道6061号線布設工事(事務費)	459,000	0	459,000		登米市石越町南郷字中江地内			
6	令和3年度	配水管布設事業詳細設計(その1)業務	669,697	0	669,697		登米市水道事業給水区域内			
7	令和3年度	配水管布設事業詳細設計組替(その1)業務	379,000	0	379,000		登米市登米町大字日根牛小川向地内			
8	令和3年度	水道2313号線外布設替工事(事務費)	1,211,000	0	1,211,000	工事完成が 令和4年度以降 となるため	登米市中田町上沼字大泉伊勢山地内	構築物等に 振替		
9	令和3年度	配水管布設事業詳細設計(その2)業務	4,712,556	0	4,712,556		登米市中田町上沼字大泉伊勢山地内			
10	令和3年度	配水管布設事業詳細設計(その3)業務	4,500,001	0	4,500,001		登米市中田町石森字八丁目地内外1箇所			
11	令和3年度	水道5984号線外移設工事(事務費)	1,069,000	0	1,069,000		登米市石越町北郷字小谷地地内			
12	令和3年度	配水管移設事業詳細設計(その2)業務	2,580,029	0	2,580,029		登米市石越町北郷字小谷地地内			
13	令和3年度	配水管移設事業詳細設計(その3)業務	7,431,000	0	7,431,000		登米市中田町宝江新井井地内			
14	令和3年度	水道1号線布設替工事(事務費)	15,505,000	0	15,505,000		登米市登米町寺池道場地内			
15	令和3年度	水道4号線水管橋外布設替工事(事務費)	2,784,000	0	2,784,000		登米市南方町新須崎前地内			
16	令和3年度	水道管路緊急改善事業(鋼管)詳細設計(その2)業務	11,140,658	0	11,140,658		登米市登米町寺池三日町地内			
17	令和3年度	水道管路緊急改善事業(ダクタイル鋳鉄管)詳細設計(その1)業務	10,123,000	0	10,123,000		登米市登米町寺池鉄砲町地内			
18	令和3年度	馬の足加圧ポンプ外更新工事(事務費)	1,048,000	0	1,048,000		登米市東和町米川字醒米地内外1箇所			
建設仮勘定残高合計			93,103,941	0	93,103,941					

(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表

種別 月次	現金	預				現金・預金計	令和2年度	比較増減
		普通預金	通知預金	定期預金	預金計			
前年度末	298,154	644,364,894	0	2,000,000,000	2,644,364,894	2,643,468,654	1,194,394	
令和3年4月末	50,000	684,523,684	0	2,000,000,000	2,684,523,684	2,596,959,950	87,613,734	
令和3年5月末	59,580	804,620,417	0	2,000,000,000	2,804,620,417	2,690,862,104	113,817,893	
令和3年6月末	50,000	859,973,559	0	2,000,000,000	2,859,973,559	2,750,256,804	109,766,755	
令和3年7月末	50,000	837,929,119	0	2,100,000,000	2,937,929,119	2,849,962,484	88,016,635	
令和3年8月末	50,000	795,301,182	0	2,100,000,000	2,895,301,182	2,922,605,916	△ 27,254,734	
令和3年9月末	50,000	398,532,256	0	2,100,000,000	2,498,532,256	2,441,084,262	57,497,994	
令和3年10月末	50,000	485,357,265	0	2,100,000,000	2,585,357,265	2,522,302,428	63,104,837	
令和3年11月末	50,000	565,376,109	0	2,100,000,000	2,665,376,109	2,589,417,740	76,008,369	
令和3年12月末	50,000	553,910,500	0	2,100,000,000	2,653,910,500	2,587,276,377	66,684,123	
令和4年1月末	50,000	616,729,867	0	2,100,000,000	2,716,729,867	2,634,165,254	82,614,613	
令和4年2月末	50,000	586,867,459	0	2,200,000,000	2,786,867,459	2,693,268,381	93,649,078	
令和4年3月末	292,622	586,400,828	0	2,100,000,000	2,686,400,828	2,644,663,048	42,030,402	
期中の利率		年利 0.001%		利率 0.002% ～0.028%(1年)				

(3) 流動資産のうち未収金の明細

年 度	明細勘定	水道料金		受託工事収益		手数料収入		営業外未収金		その他未収金	
		債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円
	平成27年度以前	185	1,068,734	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成28年度分	47	401,098	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成29年度分	82	282,571	0	0	0	0	0	0	0	0
①	平成30年度分	95	472,005	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度分	89	466,860	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年度分	110	503,897	0	0	0	0	1	65,912	0	0
	過年度未収金 計	608	3,195,165	0	0	0	0	1	65,912	0	0
②	令和3年度分	31,906	184,533,599	0	0	4	40,000	14	6,277,919	0	0
	① + ② 計	32,514	187,728,764	0	0	4	40,000	15	6,343,831	0	0
	備 考					占用申請手数料 給水装置工事業者	3件 1件	補償金 事務手数料	14件 1件		

年 度	明細勘定	国庫補助金		工事負担金		工事補償金		加入金		その他資本的収入		未収金合計	
		債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円	債務者	未収金額 円
①	過年度未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	609	3,261,077
②	令和3年度分	0	0	0	0	1	6,926,374	4	660,000	0	0	31,929	198,437,892
	① + ② 計	0	0	0	0	1	6,926,374	4	660,000	0	0	32,538	201,698,969
	備 考												

(4) 流動資産のうち貯蔵品の明細

列	種別	規格・品目	金額	在庫品目	備考
1	金属材料	管材、継手材類 71品目	23,771,808	铸铁、鋼鉄、ステンレス鋼、砲金類	
2	燃料	軽油 (自家発電用)	0		
3	油脂	自家発電用エンジンオイル	0		
4		次亜塩素酸ナトリウム	0		
5		ポリ塩化アルミニウム	0		
6	薬品	ソーダ灰	0		
7		粉末活性炭	0		
8		計	0		
9	その他材料	5品目	52,340	パッキン	
10	印刷物		0		
11	その他	2品目	4,427,600	非常時用飲料水袋 等	
		合計	28,251,748		

(5) 企業債の期中増減明細

借入先	前年度末 (期首)		期中		当年度末 (期末)		説明
	件数	金額 円	増	減 少	件数	金額 円	
ア 財務省	97	3,122,051,711		424,426,672	96	2,697,625,039	
イ 地方公共団体金融機構	157	8,386,712,127	195,000,000	347,807,014	159	8,233,905,113	
ウ 七十七銀行	1	23,088,000	0	23,088,000	0	0	期中償還完了 4 件 支払方法は、財務省、地方公共団体金融機構は元利均等、七十七銀行、仙台銀行、仙台銀行及び石巻信用金庫は元金均等である。
エ 仙台銀行	2	5,942,000	0	5,942,000	0	0	
オ 石巻信用金庫	0	0	22,800,000	0	3	22,800,000	
計	257	11,898,626,844	217,800,000	801,263,686	258	10,954,330,152	
備考	償還到来	財務省 0 件 機構 10 件	郵政公社 0 件 七十七銀行 0 件 仙台銀行 0 件	中 償還据置 0 件	財務省 0 件 機構 25 件	郵政公社 0 件 七十七銀行 0 件 仙台銀行 0 件	

(6) 流動負債のうち未払金の明細

明細勘定 年度	収益的支出未払勘定		資本的支出未払勘定		貯蔵品購入勘定		その他未払勘定		未払金合計	
	件数	未払金額 円	件数	未払金額 円	件数	未払金額 円	件数	未払金額 円	件数	未払金額 円
令和3年度分	58	105,961,728	12	92,393,566	0	0	6	11,470,487	76	209,825,781
摘要	修繕費・委託料・電気料など		工事請負費 公用車燃料費など				水道料金還付金、下水道使用料収納 契約保証金等		(未払消費税除く)	

(7) 流動負債のうち未払消費税の明細

明細勘定 勘定	期首未払消費税 ①	納付		消費税額		算定の		内訳		中間納付額	未払消費税 ⑧=①+⑥-(②+⑦)
		売上消費税 ②	仕入消費税 ③	仕入税減額調整額 ④	貸倒税額、端数税額 ⑤	納付税額 ⑥=②-(③+④)-⑤	納付税額				
未払消費税	0	211,761,316	127,011,125	0	0	30,091	0	84,720,100	84,720,100	42,448,800	42,271,300
摘要			貯蔵品購入の仕入税額含む				特定収入に係る課税仕入税額				

(8) その他流動負債の明細

科目	目	預り種別	金額	適用
ア	預り保証金		50,000	出納取扱金融機関担保金
イ	職員預り金		0	
ウ	一時預り金	水道料金	361,630	振替前一時預り金
エ	その他雑流動負債		0	
合計			411,630	

## (9) 長期前受金の期中増減明細

長期前受金	前年度末 (期首)	期中		当年度末 (期末)	収益化累計額			当年度末 収益化未済額	説明
		増加	減少		期首	増加	減少		
ア 受贈財産評価額	1,250,996,966	1,550,000	26,118,063	1,226,428,903	754,779,518	27,054,974	24,200,716	468,795,127	(税抜き)
イ 工事負担金	165,960,147	14,202,320	10,793,826	169,368,641	74,126,276	3,936,342	1,365,460	92,671,483	工事負担金 14,202,320円
ウ 工事補償金	3,128,860,931	22,386,655	46,799,884	3,104,447,702	1,316,783,137	70,161,286	30,069,307	1,747,572,586	工事補償金 22,386,655円
エ 加入金	197,650,000	8,930,000	1,800,000	204,780,000	33,771,205	4,769,169	0	166,239,626	加入金 7,130,000円
オ 国庫補助金	5,299,174,182	40,573,000	29,035,416	5,310,711,766	1,891,268,776	133,063,393	27,303,119	3,313,682,716	管路緊急改善事業 40,573,000円
カ 県補助金	96,468,656	0	1,446,566	95,022,090	68,092,465	1,665,873	1,374,238	26,637,990	
キ 他会計負担金	383,905,197	0	7,318,103	376,587,094	230,768,061	7,820,869	6,952,198	144,950,362	
計	10,523,016,079	87,641,975	123,311,858	10,487,346,196	4,369,589,438	248,471,906	91,265,038	5,960,549,890	

## (10) 資本金の期中増減明細

自己資本金	前年度末 (期首)	期中		当年度末 (期末)	説明
		増加	減少		
ア 固有資本金	60,092,330	0	0	60,092,330	①旧登米水道 7,848,315円 ②旧東和水道 33,981,705円 ③旧石越水道 0円 ④旧横山水道 18,262,310円
イ 繰入資本金	4,486,424,084	76,823,000	0	4,563,247,084	一般会計からの出資金繰入
ウ 組入資本金	6,451,478,782	0	0	6,451,478,782	利益剰余金の処分
計	10,997,995,196	76,823,000	0	11,074,818,196	

## (11) 資本剰余金の期中増減明細

資本剰余金	前年度末 (期首)	期中		当年度末 (期末)	説明
		増加	減少		
ア 受贈財産評価額	13,705,598	0	0	13,705,598	
イ 国庫補助金	9,193,966	194,000	101,291	9,286,675	
計	22,899,564	194,000	101,291	22,992,273	

(12)利益剰余金の期中増減明細

利益剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増	減 少		
ア 減債積立金	円 0	円 0	円 0	円 0	
繰越利益剰余金	0	101,291	0	101,291	
当年度純利益	269,019,116	22,836,574	0	291,855,690	
未処分利益剰余金	0	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	
イ 当年度未処分利益剰余金計	269,019,116	22,937,865	0	291,956,981	
利益剰余金計(ア+イ)	269,019,116	22,937,865	0	291,956,981	

### 3 企業債償還予定表

元利償還 年度	償 還 所 要 額			摘 要
	元 金	利 子	計	
令和 (西暦) 3年度 (2021)	円 801,263,686	円 163,273,986	円 964,537,672	
令和4年度 (2022)	831,513,030	145,738,908	977,251,938	
令和5年度 (2023)	820,378,433	126,971,949	947,350,382	
令和6年度 (2024)	760,292,169	110,091,032	870,383,201	
令和7年度 (2025)	700,521,521	96,045,766	796,567,287	
令和8年度 (2026)	666,130,662	84,753,195	750,883,857	
令和9年度 (2027)	628,525,516	74,798,349	703,323,865	
令和10年度 (2028)	584,422,984	65,930,824	650,353,808	
令和11年度 (2029)	538,871,545	57,965,540	596,837,085	
令和12年度 (2030)	488,468,093	50,935,278	539,403,371	
令和13年度 (2031)	463,462,407	44,852,435	508,314,842	
令和14年度 (2032)	416,767,844	39,266,984	456,034,828	
令和15年度 (2033)	385,073,142	34,340,439	419,413,581	
令和16年度 (2034)	357,698,077	29,931,513	387,629,590	
令和17年度 (2035)	331,814,649	25,983,720	357,798,369	
令和18年度 (2036)	315,749,273	22,487,082	338,236,355	
令和19年度 (2037)	300,418,776	19,344,736	319,763,512	
令和20年度 (2038)	291,581,666	16,513,814	308,095,480	
令和21年度 (2039)	290,966,647	13,835,529	304,802,176	
令和22年度 (2040)	275,254,478	11,266,446	286,520,924	
令和23年度 (2041)	260,959,071	9,023,905	269,982,976	
令和24年度 (2042)	247,453,027	7,056,913	254,509,940	
令和25年度 (2043)	235,145,999	5,335,675	240,481,674	
令和26年度 (2044)	215,601,438	3,816,132	219,417,570	
令和27年度 (2045)	190,907,225	2,589,899	193,497,124	
令和28年度 (2046)	136,087,594	1,653,813	137,741,407	
令和29年度 (2047)	87,371,289	996,989	88,368,278	
令和30年度 (2048)	61,844,869	593,461	62,438,330	
令和31年度 (2049)	39,335,216	328,092	39,663,308	
令和32年度 (2050)	23,242,011	159,125	23,401,136	
令和33年度 (2051)	8,471,501	44,503	8,516,004	
合 計 (令和4年度～33年度)	10,954,330,152	1,102,652,046	12,056,982,198	

4 その他

(1) 性質別費用分析

ア. 予算執行性質別費用分析(税込み)

(単位：円)

列	項目	営業費用										特別損失	合計	原価
		原浄水費	配水費	給水費	業務費	係数費	資産減耗費	その他営業費用	小計	営業外費用				
1	人件費	14,617,715	63,209,047	14,454,030	8,839,929	55,279,866	0	0	156,400,587	0	0	0	156,400,587	20,29
2	職員給与費	13,557,715	58,192,047	13,019,030	8,116,929	50,694,866	0	0	143,580,587	0	0	0	143,580,587	18,63
3	賞与等引当金繰入額	1,060,000	5,017,000	1,435,000	723,000	4,469,000	0	0	12,704,000	0	0	0	12,704,000	1,65
4	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
5	報酬	0	0	0	0	0	0	0	116,000	0	0	0	116,000	0,02
6	賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
7	役員費	7,251,794	2,424,526	109,008	7,916,894	4,759,216	0	0	22,461,438	0	0	0	22,461,438	2,91
8	通信運搬費	5,138,655	25,651	18,984	3,098	815,641	0	0	6,002,029	0	0	0	6,002,029	0,78
9	広告料	88,000	0	0	0	850,154	0	0	938,154	0	0	0	938,154	0,12
10	手数料	75,924	81,100	49,660	7,767,276	521,081	0	0	8,495,041	0	0	0	8,495,041	1,10
11	賃借料	346,765	855,958	146,520	2,528,100	0	0	3,877,343	0	0	0	0	3,877,343	0,50
12	保険料	1,594,750	1,446,417	32,664	0	21,140	0	0	3,094,971	0	0	0	3,094,971	0,40
13	公課費	7,700	15,400	7,700	0	23,100	0	0	53,900	0	0	0	53,900	0,01
14	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
15	需用費	3,027,187	4,330,551	1,329,101	103,455	2,402,173	0	0	11,192,467	0	0	0	11,192,467	1,45
16	被服費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
17	備用品費	65,450	1,021,534	1,280,557	96,217	1,353,172	0	0	3,816,930	0	0	0	3,816,930	0,50
18	燃料費	17,249	270,314	48,544	0	191,559	0	0	527,666	0	0	0	527,666	0,07
19	光熱水費	2,944,488	3,026,565	0	0	513,080	0	0	6,484,133	0	0	0	6,484,133	0,84
20	印刷製本費	0	10,098	0	7,238	340,186	0	0	357,522	0	0	0	357,522	0,05
21	食糧費	0	2,040	0	0	4,176	0	0	6,216	0	0	0	6,216	0,00
22	委託料	295,565,600	83,103,856	25,068,780	182,110,384	21,532,060	0	0	607,380,680	0	0	0	607,380,680	78,81
23	維持修繕費	26,961,908	117,350,162	49,773,565	0	9,460	0	0	194,095,095	0	0	0	194,095,095	25,18
24	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	182,648,883	0	0	0	182,648,883	23,70
25	修繕引当金繰入額	0	10,077,100	0	0	0	0	0	10,077,100	0	0	0	10,077,100	1,31
26	材料費	0	1,078,440	0	0	0	0	0	1,078,440	0	0	0	1,078,440	0,14
27	租借費	0	290,672	0	0	0	0	0	290,672	0	0	0	290,672	0,04
28	変動費	98,772,602	16,206,936	0	0	0	0	0	114,979,538	0	0	0	114,979,538	14,92
29	動力費	98,772,602	16,206,936	0	0	0	0	0	114,979,538	0	0	0	114,979,538	14,92
30	薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
31	資本費	0	0	0	0	0	0	0	1,224,100,763	163,273,986	0	0	1,387,374,749	145,08
32	減価償却費	0	0	0	0	1,165,113,537	0	0	1,165,113,537	0	0	0	1,165,113,537	116,25
33	固定資産売却費	0	0	0	0	0	0	0	57,190,856	0	0	0	57,190,856	7,42
34	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
35	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	1,796,370	0	0	0	1,796,370	0,23
36	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	163,273,986	0	0	0	163,273,986	21,18
37	その他原価算入額	1,052,133	1,100	900	46,250	1,020,326	0	0	2,120,709	101,291	0	0	2,222,000	0,29
38	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
39	旅費	281,545	1,100	900	8,250	253,660	0	0	545,455	0	0	0	545,455	0,07
40	報償費	106,500	0	0	38,000	53,524	0	0	198,024	0	0	0	198,024	0,03
41	研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
42	厚生費	0	0	0	0	125,386	0	0	125,386	0	0	0	125,386	0,02
43	会費負担金	0	0	0	0	524,140	0	0	524,140	0	0	0	524,140	0,07
44	貸付金	664,088	0	0	0	0	0	0	664,088	0	0	0	664,088	0,09
45	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	101,291	0	0	0	101,291	0,01
46	貸倒引当金	0	0	0	0	63,616	0	0	63,616	0	0	0	63,616	0,01
47	原価算入額	447,248,939	286,626,178	90,735,384	199,016,912	85,003,101	1,165,113,537	58,987,226	2,332,731,277	163,375,277	0	0	2,496,106,554	288,94
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,909,796	-
49	委託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	47,480	0	0	0	47,480	0,00
51	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	47,480	0	0	0	12,909,796	12,957,276
52	水道事業費用	447,248,939	286,626,178	90,735,384	199,016,912	85,003,101	1,165,113,537	58,987,226	2,332,731,277	163,375,277	0	0	2,509,063,830	7,707,270
53	原価	58,03	37,19	11,77	25,82	11,03	116,25	7,65	267,74	21,20	-	0	288,94	

(単位：円)

## 1. 損益計算書性質別費用分析(税抜き)

列	項目	営業費用										特別損失	合計	原価
		原浄水費	配水費	給水費	業務費	総経費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計	営業外費用			
1	人件費	14,605,391	63,160,780	14,444,834	8,832,189	55,725,650	0	0	156,268,844	0	0	0	156,268,844	20.28
2	職員給与費	13,545,391	58,143,780	13,009,834	8,109,189	50,640,650	0	0	143,448,844	0	0	0	143,448,844	18.61
3	賞与等引当金繰入額	1,060,000	5,017,000	1,435,000	723,000	4,469,000	0	0	12,704,000	0	0	0	12,704,000	1.65
4	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
5	報酬	0	0	0	0	116,000	0	0	116,000	0	0	0	116,000	0.02
6	賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
7	役員費	6,766,430	2,357,630	102,768	7,197,179	4,337,873	0	0	20,761,880	0	0	0	20,761,880	2.69
8	通信運搬費	4,671,535	23,324	17,258	2,817	741,544	0	0	5,456,478	0	0	0	5,456,478	0.71
9	広告料	80,000	0	0	0	779,687	0	0	859,687	0	0	0	859,687	0.11
10	手数料	69,022	73,731	45,146	7,061,162	474,124	0	0	7,723,185	0	0	0	7,723,185	1.00
11	賃借料	343,423	798,758	0	133,200	2,298,278	0	0	3,573,659	0	0	0	3,573,659	0.46
12	保険料	1,594,750	1,446,417	32,664	0	21,140	0	0	3,094,971	0	0	0	3,094,971	0.40
13	公課費	7,700	15,400	7,700	0	23,100	0	0	53,900	0	0	0	53,900	0.01
14	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
15	需用費	2,752,055	3,937,549	1,310,547	94,050	2,186,886	0	0	10,281,087	0	0	0	10,281,087	1.33
15	被服費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
16	備用品費	59,502	928,674	1,266,417	87,470	1,233,164	0	0	3,575,227	0	0	0	3,575,227	0.46
17	燃料費	15,681	246,034	44,130	0	174,147	0	0	479,992	0	0	0	479,992	0.06
18	光熱水費	2,676,872	2,751,772	0	0	466,447	0	0	5,895,091	0	0	0	5,895,091	0.76
19	印刷製本費	0	9,180	0	6,580	309,260	0	0	325,020	0	0	0	325,020	0.04
20	食糧費	0	1,889	0	0	3,868	0	0	5,757	0	0	0	5,757	0.00
21	委託料	268,696,000	75,548,960	22,789,800	165,554,900	19,574,600	0	0	552,164,260	0	0	0	552,164,260	71.64
22	維持修繕費	24,510,825	106,864,814	45,248,695	0	8,600	0	0	176,632,934	0	0	0	176,632,934	22.92
23	修繕費	24,510,825	97,413,142	44,268,295	0	8,600	0	0	166,200,862	0	0	0	166,200,862	21.56
24	修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
25	路面復旧費	0	9,161,000	0	0	0	0	0	9,161,000	0	0	0	9,161,000	1.19
26	材料費	0	0	980,400	0	0	0	0	980,400	0	0	0	980,400	0.13
27	補助費	0	290,672	0	0	0	0	0	290,672	0	0	0	290,672	0.04
28	変動費	89,793,344	14,733,781	0	0	0	0	0	104,527,125	0	0	0	104,527,125	13.56
29	動力費	89,793,344	14,733,781	0	0	0	0	0	104,527,125	0	0	0	104,527,125	13.56
30	薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
31	資本費	0	0	0	0	0	0	0	1,224,100,763	163,273,986	0	0	1,387,374,749	145.08
32	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	1,165,113,537	0	0	0	1,165,113,537	116.25
33	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	57,190,856	0	0	0	57,190,856	7.42
34	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
35	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	1,796,370	0	0	0	1,796,370	0.23
36	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	163,273,986	0	0	0	163,273,986	21.18
37	その他原価算入額	1,016,865	1,002	820	42,052	977,032	0	0	2,037,771	101,905	0	0	2,139,676	0.28
38	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
39	旅費	255,953	1,002	820	7,503	230,626	0	0	495,904	0	0	0	495,904	0.06
40	報償費	96,824	0	0	34,549	48,660	0	0	180,033	0	0	0	180,033	0.02
41	研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
42	厚生費	0	0	0	0	113,988	0	0	113,988	0	0	0	113,988	0.01
43	会費負担金	0	0	0	0	520,142	0	0	520,142	0	0	0	520,142	0.07
44	負担金	664,088	0	0	0	0	0	0	664,088	0	0	0	664,088	0.09
45	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	101,905	0	0	0	101,905	0.01
46	貸倒引当金	0	0	0	0	63,616	0	0	63,616	0	0	0	63,616	0.01
47	原価算入額	408,140,910	266,604,516	83,897,464	181,720,370	82,310,641	1,165,113,537	58,987,226	2,246,774,664	163,375,891	0	0	2,410,150,555	277.79
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,736,188	0	11,736,188	-
49	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	47,480	0	0	0	47,480	-
51	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	47,480	0	0	0	47,480	有収水量
52	水運事業費用	408,140,910	266,604,516	83,897,464	181,720,370	82,310,641	1,165,113,537	58,987,226	2,246,822,144	163,375,891	11,736,188	0	2,421,934,223	7,707.20
53	原価	52,966	34,559	10,889	23,588	10,688	116,255	7,665	256,600	21,200	-	0	277,790	-

(2) 資本的収支財源内訳表

単位：円

列	事業名 (事業詳細)	最終予算	執行額	左の財源内訳							
				A 企業債	B 負担金	C 補償金	D 補助金	E 出資金	F 加入金	G その他資本的収入	H 留保資金
1	資本的支出	1,853,061,000	1,280,033,999	217,800,000	4,845,820	22,386,655	40,573,000	76,823,000	7,843,000	343,472	909,419,052
2	建設改良費	1,837,661,000	1,265,260,999	217,800,000	4,845,820	8,589,024	40,573,000	76,823,000	7,843,000	343,472	908,443,683
3	取水施設整備費	1,036,396,000	463,997,313	217,800,000	4,845,820	8,589,024	40,573,000	29,600,000	0	0	162,589,469
4	(1)機器整備費	21,145,000	21,141,168	11,700,000	0	0	0	0	0	0	9,441,168
5	(2)配水管整備費	19,630,000	19,626,200	11,700,000	0	0	0	0	0	0	7,926,200
6	(3)その他	1,515,000	1,514,968	0	0	0	0	0	0	0	1,514,968
7	浄水施設整備費	47,520,000	8,573,400	5,000,000	0	0	0	0	0	0	3,573,400
8	(1)機器整備費	47,520,000	8,573,400	5,000,000	0	0	0	0	0	0	3,573,400
9	配給水施設整備費	967,731,000	434,282,745	201,100,000	4,845,820	8,589,024	40,573,000	29,600,000	0	0	149,574,901
10	①配水管整備事業費	446,140,000	302,644,604	155,300,000	4,845,820	8,589,024	194,000	600,000	0	0	133,115,760
11	(1)配水管布設	69,124,000	19,310,500	11,500,000	0	0	0	0	0	0	2,964,680
12	(2)配水管布設替	191,900,000	157,230,700	107,400,000	0	0	0	0	0	0	49,830,700
13	(3)配水管移設	69,762,000	40,452,500	30,100,000	0	6,826,374	0	0	0	0	3,426,126
14	(4)機器整備費	33,880,000	10,445,600	6,100,000	0	1,662,650	0	0	0	0	2,682,950
15	(5)調査設計費	33,743,000	31,549,365	0	0	0	0	0	0	0	31,549,365
16	(6)事務費(職員給与費)	42,121,000	42,109,604	0	0	0	0	500,000	0	0	41,609,604
17	(7)事務費(その他)	1,360,000	961,967	0	0	0	0	0	0	0	961,967
18	(8)共同施行負担金	1,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	(9)用地費・その他	3,150,000	584,368	200,000	0	0	194,000	100,000	0	0	90,368
20	②給水メーター整備費	7,691,000	7,591,518	0	0	0	0	0	0	0	7,591,518
21	③管路緊急改善事業	513,900,000	124,046,623	45,800,000	0	0	40,379,000	29,000,000	0	0	8,867,623
22	企業債償還金	801,265,000	801,263,686	801,263,686	0	0	0	47,223,000	7,843,000	343,472	745,654,214
23	通常	801,265,000	801,263,686	0	0	0	0	47,223,000	7,843,000	343,472	745,654,214
24	長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25	資本的支出(繰越)	15,400,000	14,773,000	0	0	13,797,631	0	0	0	0	975,369
26	建設改良費	15,400,000	14,773,000	0	0	13,797,631	0	0	0	0	975,369
27	配給水施設整備費	15,400,000	14,773,000	0	0	13,797,631	0	0	0	0	975,369
28	配水管移設事業	15,400,000	14,773,000	0	0	13,797,631	0	0	0	0	975,369

(3) 損益計算書の推移

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		差引	比率 R2=100
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		
<b>8 水道事業収益</b>								
(1) 1 営業収益	2,434,506,573	100.0	2,454,182,505	100.0	2,444,770,797	100.0	△ 9,411,708	99.6
(2) 1 給水収益	2,085,879,135	85.7	2,112,925,384	86.1	2,086,826,088	85.4	△ 26,099,296	98.8
(3) 9 その他営業収益	2,055,277,335	84.4	2,084,139,284	84.9	2,054,726,788	84.0	△ 29,412,496	98.6
(4) 2 営業外収益	30,601,800	1.3	28,786,100	1.2	32,099,300	1.3	3,313,200	111.5
(5) 1 受取利息及び配当金	348,433,532	14.3	338,447,552	13.8	357,613,944	14.5	19,166,392	105.7
(6) 2 負担金補助金補償金	311,813	0.0	594,469	0.0	502,849	0.0	△ 91,620	84.6
(7) 4 事務手数料	46,439,506	1.9	17,777,633	0.7	15,096,543	0.6	△ 2,681,090	84.9
(8) 5 長期前受金戻入	43,726,548	1.8	53,716,055	2.2	54,498,321	2.2	782,266	101.5
(9) 6 退職給付引当金戻入	251,403,397	10.3	266,269,481	10.8	269,168,226	11.0	2,898,745	101.1
(10) 9 雑収益	4,054,000	0.2	0	0.0	18,002,798	0.7	18,002,798	皆増
(11) 3 特別利益	2,498,268	0.1	89,914	0.0	345,207	0.0	255,293	383.9
(12) 4 その他特別利益	193,906	0.0	2,809,569	0.1	330,765	0.0	△ 2,478,804	11.8
(13) 4 その他特別利益	193,906	0.0	2,809,569	0.1	330,765	0.0	△ 2,478,804	11.8
<b>9 水道事業費用</b>								
(14) 1 営業費用	2,413,264,012	100.0	2,420,977,981	100.0	2,421,934,223	100.0	956,242	100.0
(15) 1 原水及び浄水費	2,202,015,300	91.2	2,238,727,513	92.5	2,246,822,144	92.8	8,094,631	100.4
(16) 2 配水費	368,910,708	15.3	383,354,785	15.8	408,140,910	16.9	24,786,125	106.5
(17) 3 給水費	283,303,325	11.7	281,514,452	11.6	266,604,516	11.0	△ 14,909,936	94.7
(18) 5 業務費	97,866,346	4.1	77,099,496	3.2	83,897,464	3.5	6,797,968	108.8
(19) 6 総係費	150,399,944	6.2	181,392,670	7.5	181,720,370	7.5	327,700	100.2
(20) 8 減価償却費	112,105,974	4.6	97,518,505	4.0	82,310,641	3.4	△ 15,207,864	84.4
(21) 9 資産減耗費	1,130,875,326	46.9	1,153,220,653	47.6	1,165,113,537	48.1	11,892,884	101.0
(22) 10 その他営業費用	58,553,677	2.4	64,626,952	2.7	58,987,226	2.4	△ 5,639,726	91.3
(23) 2 営業外費用	0	0.0	0	0.0	47,480	0.0	47,480	皆増
(24) 1 支払利息及び企業債取扱諸費	200,079,909	8.3	181,913,928	7.5	163,375,891	6.7	△ 18,538,037	89.8
(25) 9 雑支出	196,203,475	8.1	179,791,273	7.4	163,273,986	6.7	△ 16,517,287	90.8
(26) 3 特別損失	3,876,434	0.2	2,122,655	0.1	101,905	0.0	△ 2,020,750	4.8
(27) 2 臨時損失	11,168,803	0.5	336,540	0.0	11,736,188	0.5	11,399,648	3,487.3
(28) 3 過年度損益修正損	11,026,912	0.5	309,409	0.0	11,039,424	0.5	10,730,015	3,567.9
(29) 9 その他特別損失	141,891	0.0	15,264	0.0	696,764	0.0	681,500	4,564.8
(30) 当年度純利益	0	0.0	11,867	0.0	0	0.0	△ 11,867	0.0
(31) 当年度未処分利益剰余金	21,242,561	100.0	33,204,524	100.0	22,836,574	100.0	△ 10,367,950	68.8
(32) 当年度未処分利益剰余金	21,242,561	100.0	33,204,524	100.0	22,836,574	100.0	△ 10,367,950	68.8

(4) 貸借対照表の推移

項 目	年度及び金額等		令和元年度		令和2年度		令和3年度		差引 R3-R2	比 率 R2=100
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 固定資産	26,827,581,600	90.2	26,547,509,197	90.2	25,765,515,577	89.1	△ 781,993,620		97.1	
(1) 有形固定資産	26,516,841,639	89.1	26,240,088,201	89.2	25,458,980,302	88.0	△ 781,107,899		97.0	
土地	238,163,437	0.8	238,163,437	0.8	238,435,333	0.8	271,896		100.1	
建物	1,226,879,276	4.1	1,192,741,992	4.1	1,158,739,995	4.0	△ 34,001,997		97.1	
構築物	21,713,350,859	73.0	21,696,347,634	73.7	21,148,117,759	73.2	△ 548,229,875		97.5	
機械及び装置	3,287,125,744	11.1	3,048,368,208	10.4	2,813,964,497	9.7	△ 234,403,711		92.3	
車輛運搬具	2,393,906	0.0	2,165,607	0.0	1,866,563	0.0	△ 299,044		86.2	
工具器具備品	11,607,017	0.0	8,143,918	0.0	4,752,214	0.0	△ 3,391,704		58.4	
建設仮勘定	37,321,400	0.1	54,157,405	0.2	93,103,941	0.3	38,946,536		171.9	
(2) 無形固定資産	10,739,961	0.0	7,420,996	0.0	6,535,275	0.0	△ 885,721		88.1	
水権	7,998,361	0.0	4,686,596	0.0	3,808,075	0.0	△ 878,521		81.3	
電話加入権	2,741,600	0.0	2,734,400	0.0	2,727,200	0.0	△ 7,200		99.7	
(3) 投資その他の資産	300,000,000	1.0	300,000,000	1.0	300,000,000	1.0	0		100.0	
長期貸付金	300,000,000	1.0	300,000,000	1.0	300,000,000	1.0	0		100.0	
2 流動資産	2,917,658,361	9.8	2,880,766,252	9.8	3,143,372,064	10.9	262,605,812		109.1	
(1) 現金預金	2,643,468,654	8.9	2,644,663,048	9.0	2,686,693,450	9.3	42,030,402		101.6	
(2) 未収金	207,525,972	0.7	210,129,668	0.7	201,698,969	0.7	△ 8,430,699		96.0	
(3) 未収消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0		0.0	
(4) 貸倒引当金	△ 5,131,195	0.0	△ 5,015,302	0.0	△ 4,635,003	0.0	380,299		92.4	
(5) 貯蔵品	35,338,680	0.1	30,786,698	0.1	28,251,748	0.1	△ 2,534,950		91.8	
(6) 前払金及び前払費用	36,456,250	0.1	202,140	0.0	231,362,900	0.8	231,160,760		114,456.8	
資産合計	29,745,239,961	100.0	29,428,275,449	100.0	28,908,887,641	100.0	△ 519,387,808		98.2	

項 目	年度及び金額等		令和元年度		令和2年度		令和3年度		差引	比 率 R2=100
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
(23) 3 固定負債	11,419,095,770	38.4	10,993,203,888	37.4	10,361,488,060	35.8	△ 631,715,828	94.3		
(24) (1) 企業債	11,164,845,770	37.5	10,736,530,152	36.5	10,122,817,122	35.0	△ 613,713,030	94.3		
(25) (2) 引当金	254,250,000	0.9	256,673,736	0.9	238,670,938	0.8	△ 18,002,798	93.0		
(26) 退職給付引当金	254,250,000	0.9	256,673,736	0.9	238,670,938	0.8	△ 18,002,798	93.0		
(27) 4 流動負債	966,347,958	3.2	991,731,044	3.4	1,197,082,241	4.1	205,351,197	120.7		
(28) (1) 企業債 <small>(1年以内に償還期限が到来するもの)</small>	733,781,074	2.5	801,263,686	2.7	831,513,030	2.9	30,249,344	103.8		
(29) (2) 未払金	190,095,423	0.7	129,831,154	0.4	209,825,881	0.7	79,994,727	161.6		
(30) (3) 未払消費税	27,820,500	0.0	37,180,400	0.1	42,271,200	0.1	5,090,800	113.7		
(31) (4) 前受金	15,614	0.0	9,070,580	0.0	100,356,500	0.3	91,285,920	1,106.4		
(32) (5) 賞与等引当金	13,633,000	0.1	14,112,000	0.1	12,704,000	0.1	△ 1,408,000	90.0		
(33) (6) その他流動負債	1,002,347	0.0	273,224	0.0	411,630	0.0	138,406	150.7		
(34) 5 繰延収益	6,250,491,881	21.0	6,153,426,641	20.9	5,960,549,890	20.6	△ 192,876,751	96.9		
(35) (1) 長期前受金	6,250,491,881	21.0	6,153,426,641	20.9	5,960,549,890	20.6	△ 192,876,751	96.9		
(36) 負債合計	18,635,935,609	62.7	18,138,361,573	61.6	17,519,120,191	60.6	△ 619,241,382	96.6		
(37) 6 資本	10,850,590,196	36.5	10,997,995,196	37.4	11,074,818,196	38.3	76,823,000	100.7		
(38) (1) 資本金	10,850,590,196	36.5	10,997,995,196	37.4	11,074,818,196	38.3	76,823,000	100.7		
(39) 7 剰余金	258,714,156	0.9	291,918,680	1.0	314,949,254	1.1	23,030,574	107.9		
(40) (1) 資本金剰余金	22,899,564	0.1	22,899,564	0.1	22,992,273	0.1	92,709	100.4		
(41) 受贈財産評価額	13,705,598	0.0	13,705,598	0.0	13,705,598	0.0	0	100.0		
(42) 国庫補助金	9,193,966	0.0	9,193,966	0.0	9,286,675	0.0	92,709	101.0		
(43) (2) 利益剰余金	235,814,592	0.8	269,019,116	0.9	291,956,981	1.0	22,937,865	108.5		
(44) 当年度未処分利益剰余金	235,814,592	0.8	269,019,116	0.9	291,956,981	1.0	22,937,865	108.5		
(45) 資本合計	11,109,304,352	37.3	11,289,913,876	38.4	11,389,767,450	39.4	99,853,574	100.9		
(46) 負債・資本合計	29,745,239,961	100.0	29,428,275,449	100.0	28,908,887,641	100.0	△ 519,387,808	98.2		

